

若者の政治参加と投票行動

— なぜ若者は投票に行かないのか —

白鷗大学法学部教授

市 村 充 章

目 次

はじめに

- 1 日本の公職選挙における投票率低下の特性
- 2 投票率動向と投票者の年齢との関係
- 3 アンケートでみる若者の投票行動とその背景
- 4 若者が考える選挙権の重み
- 5 若者の投票参加に対する規範意識
- 6 若者が親近感を持っている選挙はなにか
- 7 若者は選挙についてどこで学んだか
- 8 若者から見た政治家像
- 9 若者の選挙と投票における判断
- 10 若者と政治の空間
- 11 若者は学校でどのような選挙体験をしてきたか
- 12 若者が投票をするようになるには

あとがき

附録

- 1 アンケート質問票とまとめ
- 2 栃木県明るい選挙推進協議会CM絵コンテ

はじめに

現在、日本国の公職選挙の投票率低下傾向は、大きな問題となっている。投票率は、有権者が代表を選出したといえるかという、間接民主制の正当性の指標である。特に政治不信が頂点に達した平成元年以降現在まで、若者の投票率は、大幅に低下し、日本の民主政治の重大な問題となっている。政府においても、若年層の投票率低下問題は、常時啓発問題として、取り上げられ、対策が講じられつつある。

本稿は、投票率の長期的な低落傾向を分析し、その国及び栃木県の若年者投票参加対策を俯瞰し、本学の大学生に対して行った小規模なアンケートの結果について検討を加えたものである。

なお、本稿は、栃木県選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会の依頼により平成23年2月23日に行った講演の内容をまとめたものである。

1 日本の公職選挙における投票率低下の特性

(1) 国政選挙の投票率の推移

日本の戦後民主主義体制は、1945年（昭和20年）8月15日のポツダム宣言受諾から始まるが、戦後民主主義体制の初期における公職の選挙は、戦前と同様に、また、西ヨーロッパ諸国と同様に比較的高い投票率を示していた。この高い投票率は、戦後の民主制の変遷とともに次第に低下していった。

衆議院議員総選挙の投票率の戦後65年間の動向は、グラフの通りであるが、これを単純に回帰分析する。各選挙の投票率を $V(\%)$ 、1945年を0とし、経過年数を $T(\text{年})$ とするなら、一次回帰式では、次のように表すことができる。

$$V = -0.16T + 75.1$$

その相関係数は $r = -0.66$ と、弱い負の相関が見られる。

参議院議員通常選挙については、同様の値を検討すると、

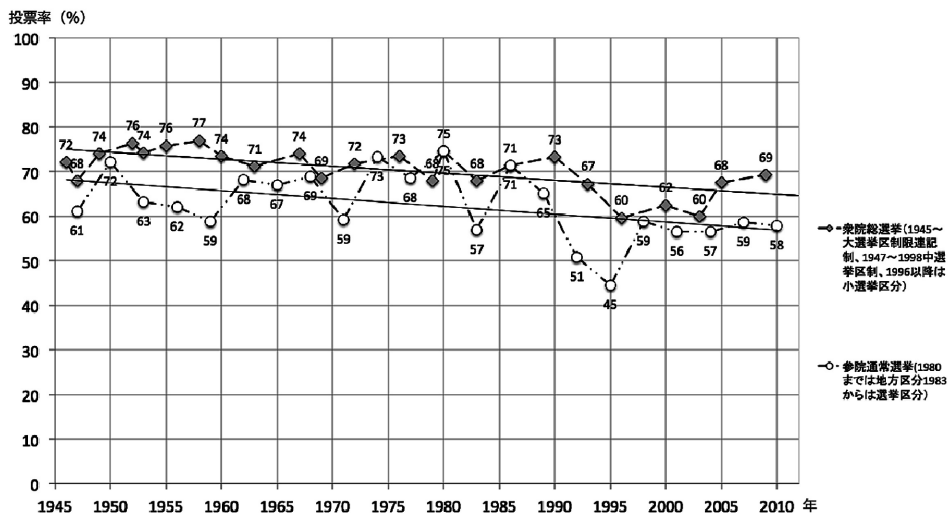


図1 戦後国政選挙の投票率の推移とその回帰直線

データは総務省・旧自治省公表の選挙ごとに発行される衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査結果調、参議院議員通常選挙結果調及び全国市区選挙管理委員会連合会「選挙時報」掲載の選挙結果速報に基づく。

$$V = -0.18T + 68.4$$

と表すことができるが、その相関係数は $r = -0.45$ に過ぎず、相関は見られない。これは、グラフを目視すれば分かるように、2回の衆参同日選挙が行われ、その時の投票率が衆議院総選挙での高い得票率によって影響を受けたことが、大きな要因であり、この数値を除外して回帰式を求めると、

$$V = -0.19T + 67.7$$

相関係数は $r = -0.54$ となり、弱い負の相関が認められる。

つまり、戦後の国政選挙の投票率は、全体としてみて、長期的な低下傾向がみられる。

ただし、推移のグラフ（図1）を見ればわかるように、衆議院総選挙の場合では1993年総選挙以降、急激な落ち込みがあり、それが2005年、2009年の総選挙ではかなり回復していること、参議院通常選挙では、1995年選挙で急激に落ち込み、次の1998年選挙以降は、60%に達しない程度の低位水準には回復していることは注目に値する。

これは、全体としては、東西冷戦の終結に伴う政治構造の混迷と政治体制の再構築の過程に反応しているものとみられるが、その分析は、ここでの主題ではないので、深く追及しないこととする。

(2) 地方自治体の選挙の投票率の推移

統一地方選挙は、戦後民主制において、市町村・都道府県の選挙を制度改正に伴い一斉に行ったことに由来するものであるが、その投票率の推移は、それぞれの選挙の種類ごとに、顕著な特性を示してきた。

町村の長と議会議員の選挙は、1980年代まで、90%というきわめて高い投票率を維持してきたが、その後現在まで、投票率は急落している。それでも、他の選挙より高いことにはかわりはない。

指定都市を除く一般の市の長と議会議員の選挙では、一貫して強い低落傾向が続いている。

指定都市の長と議会議員の選挙では、初期

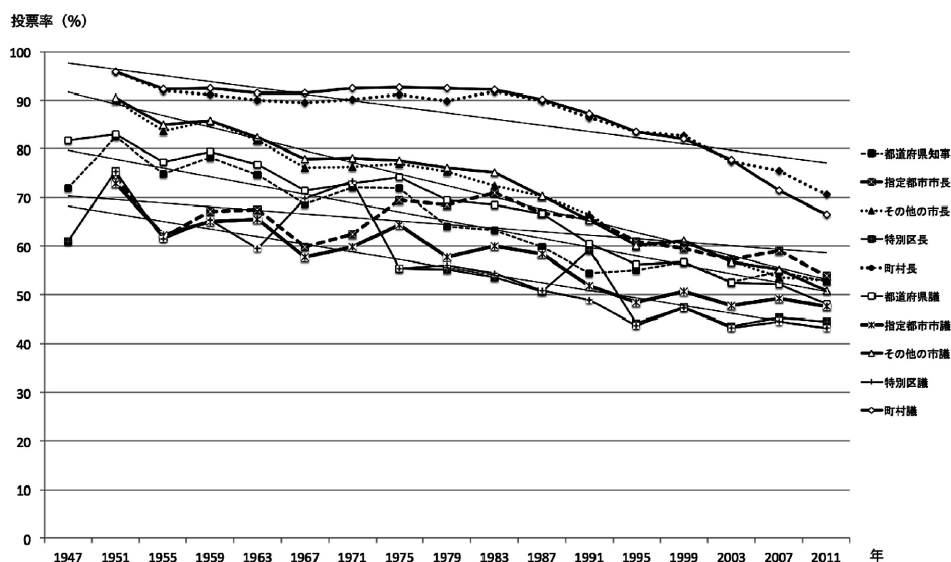


図2 統一地方選挙での自治体の選挙の投票率

総務省資料のデータ、平成23年統一地方選挙については、選挙時報第60巻6、7号により作成。第一回統一地方選挙のデータでは、政令指定市が分離していないので、データがない。

にはその当時としては低い投票率であったが、その後は緩い低落傾向を示し、現在では急落してきたその他の市と同程度の投票率になっている。

都道府県の知事と議会議員の選挙では、強い低落傾向を続けている。

これらを相互に比較すると、幾つかの特性を指摘できる。

第一に、同じ自治体の種別ごとに長の選挙と議会議員の選挙とで投票率がほぼ一致していることである。これは統一地方選挙の制度的要因によるといってよい。

第二に、その自治体の投票率は、人口規模と強い負の相関があるということである。投票率は、町村の選挙がもっとも高く、市の選挙、都道府県の選挙、指定都市の選挙の順に悪くなるのがかつての構造であった。ただし、最近の選挙では、指定都市の投票率は一般市と変わらないものとなっている。

これは、政令指定都市の指定の実質的要件が緩和され一般市が政令指定市に移行し、全体数が当初の5大市から2011年には19市に増えたため、一般市と性質が接近したことが原因である。たとえば、2011年4月の政令指定市の市長選挙は、札幌、相模原、静岡、広島、浜松（ただし無投票）の比較的小規模の都市、議会議員選挙は、同様に札幌、静岡、浜松の三市のみが行ったものであって、旧5大市などの本来の大都市自治体の選挙は行われていない。指定都市の市議選の投票率は、1995年統一選挙から50%を下回るようになっている。

第三に、市町村については、昭和の大合併、平成の大合併を経て、その人口規模が拡大し、本来複数の自治体であった地域をまとめたものとなったことに由来すると思われるのであるが、投票率低下が最も急激であることである。

第四として、特別区の選挙の投票率は、ほとんどの統一選で最低であるが、これはその

自治体としての地域的な独立性、住民の帰属意識、若年層の割合の多さなどが要因であるように思われる。

第五として、都道府県議会議員の選挙の投票率は、2011年統一選で史上初めて50%を下回った。

これらの制度的、具体的事情の検証は別の機会に譲ることとし、ここでは概要を見にとどめておく。とりあえず重要なことは、全体として、地方自治体の選挙でも、年を追うごとに投票率が全体として低下していることが明らかだということである。

統一地方選挙の開始年1947年を0として、投票率%を一次回帰式として求めると、各自治体選挙は次の式で表される。

都道府県知事選挙

$$V = -0.45T + 79.7 \quad \text{相関係数} \quad -0.93$$

指定都市市長選挙

$$V = -0.18T + 70.3 \quad \text{相関係数} \quad -0.63$$

その他の市長選挙

$$V = -0.60T + 91.7 \quad \text{相関係数} \quad -0.98$$

特別区長選挙

$$V = -0.50T + 68.3 \quad \text{相関係数} \quad -0.86$$

町村長選挙

$$V = -0.32T + 97.6 \quad \text{相関係数} \quad -0.88$$

都道府県議会議員選挙

$$V = -0.54T + 84.7 \quad \text{相関係数} \quad -0.98$$

指定都市議会議員選挙

$$V = -0.37T + 69.9 \quad \text{相関係数} \quad -0.92$$

その他の市議会議員選挙

$$V = -0.63T + 93.1 \quad \text{相関係数} \quad -0.98$$

特別区議会議員選挙

$$V = -0.51T + 73.0 \quad \text{相関係数} \quad -0.89$$

町村議会議員選挙

$$V = -0.39T + 100.0 \quad \text{相関係数} \quad -0.86$$

回帰係数が最大なのはその他の市議会議員選挙の1年に-0.63%ポイントであり、最小は指定都市市長選挙の-0.18%ポイントである。指定都市市長選挙以外の自治体選挙は、

全て、きわめて強い負の相関を示している。

とくに、かつては町村の選挙、市の選挙、都道府県の選挙の順に、投票率の差が顕著にみられたが、現在では市の選挙の1983年統一選以降の投票率の急速な低下により、市と都道府県の投票率の差は接近している。

したがって、国政選挙と自治体選挙とを比較すると、自治体選挙において、投票率の通減問題はより深刻である。特に、都道府県の選挙と特別区の選挙が全体的に50%を下回るようになってきていることは、有権者の過半数が選挙に行かない状態で代表が選出されているということであり、地方自治体の代表民主主義（間接民主制）にとって大きな問題というほかない。

2 投票率動向と投票者の年齢との関係

(1) 衆議院議員総選挙における年齢段階による傾向

戦後65年間の投票率の全体的な低下傾向は、有権者年齢とどのような関係にあるのだろうか。

年代別の投票率は、財団法人明るい選挙推進協会が、毎回の衆議院議員総選挙、参議院議員総選挙、統一地方選挙を対象として、全国から3000人を抽出して行ってきたアンケート形式での実態調査のデータが存在する。このデータを時系列でグラフ化したものが、次の図である。

投票率についてのアンケート結果は、実際の投票率より必ず高めになるとされている。というのは、アンケート回答者は、調査不能者の多くが棄権者であり、回答者も投票しな

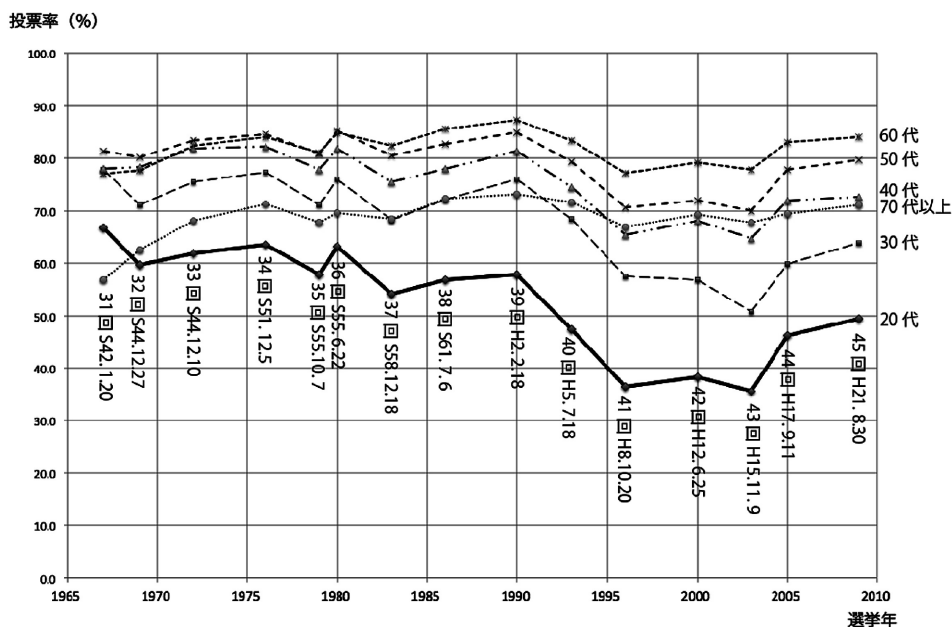


図3 衆議院総選挙における年齢段階別投票率の推移

原データ：明るい選挙推進協会「衆議院議員選挙年齢別投票率の推移」

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071various/377>

かったのに投票したと答える者があるからだ
とされている。

このグラフを見ると、年代ごとに投票率が異なることが明らかである。その特徴は、第一に20代の有権者の投票率が際だって低く、より高い年代層は投票率が上昇していき、60代がそのピークとなり、70代以降の世代は低下するということである。ただし、1960年代には、20代の投票率は70代のそれを上回っており、必ずしも際立って低いものとは言えなかった。20代の投票率の低下は、1970年前後に始まり、1990年代から2000年代に極端に悪化したということになるが、それは全体の投票率の増減傾向に一致しており、かつ、それをさらに鋭敏に増幅したものであるとみることができる。

第二の特徴は、20代有権者の投票率は著しく低いということである。1993年総選挙以来、2009年までの6回の総選挙において、20代有権者の投票率が50%を超えたことは一度もな

い。2003年総選挙での20代の投票率35.6%という数値は、おそらく明治以来の衆院選挙で最低の数値である。有権者全体の3分の1しか投票をしないというのは、この世代にとって代表民主主義が正常に機能していないのではないかという疑念を生じさせる。

第三の特徴は、各年代間の投票率の乖離は、戦後65年間を通じて前半には小さく、後半には大きく拡大したということである。たとえば、1980年総選挙では、最大の50代有権者の投票率は85.2%、最小の20代の投票率は63.1%だったので、その落差は22.1%ポイントだった。これに対して、2003年総選挙では、最大の60代有権者の投票率は77.9%、最小の20代の投票率は35.6%で落差は42.3%ポイントと2倍に拡大している。投票率低下は、全世代に見られる傾向であるが、20代の有権者において、それが極端な形で現れている。

この年齢層による投票率の違いについて、すこし詳しく見ていきたい。

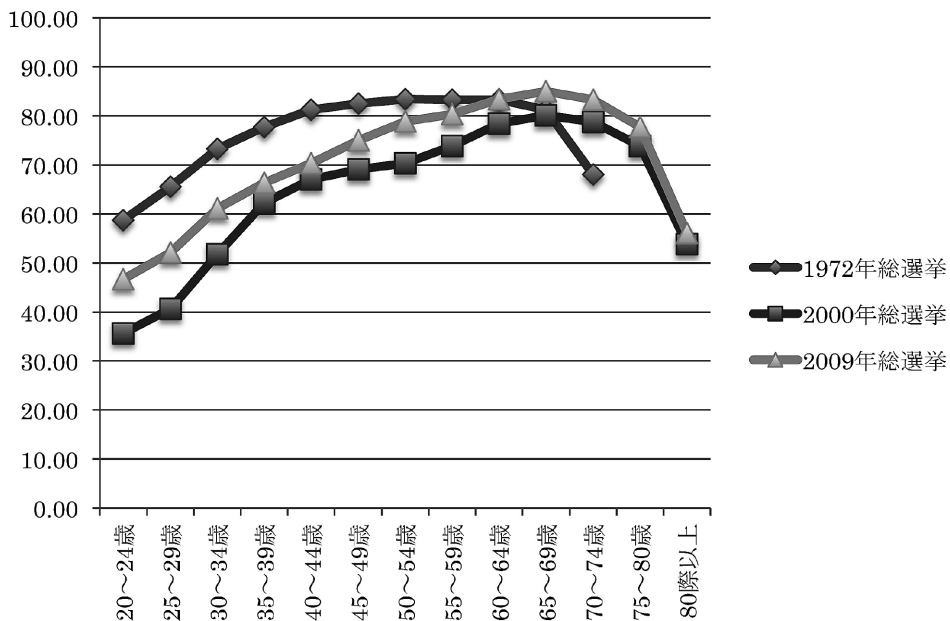


図4 衆議院議員総選挙における各選挙の投票率の年齢段階別推移

平成8年10月20日執行衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査結果調 自治省選挙部その他による

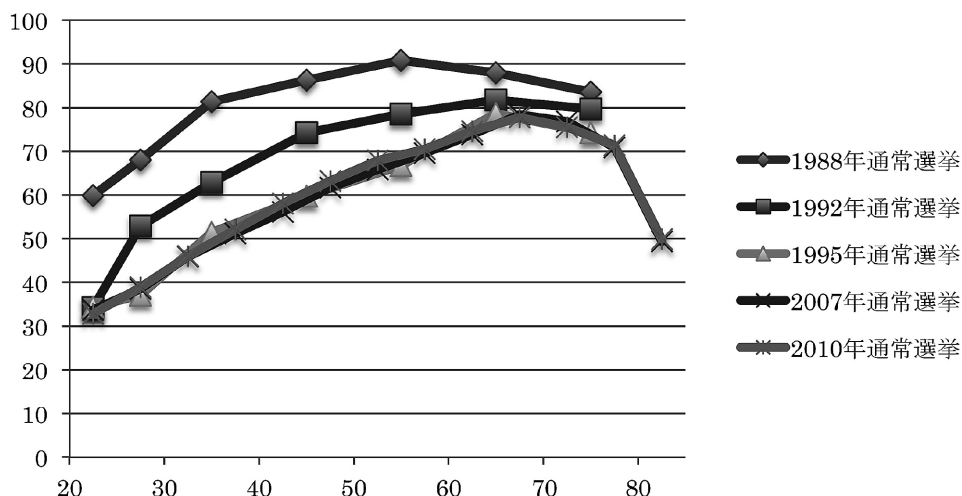


図6 参議院通常選挙における各選挙の投票率の年齢段階別推移

原データは以下のとおり。

第22回参議院議員通常選挙における年齢別投票状況 平成22年12月 総務省選挙部
 第15回参議院議員通常選挙の実態－原資料－平成2年2月 明るい選挙推進協会33p
 第16回参議院議員通常選挙の実態－原資料－平成5年2月 明るい選挙推進協会49p
 第17回参議院議員通常選挙の実態－原資料－平成8年3月 明るい選挙推進協会63p

この衆議院議員総選挙に関する年齢階層別投票率をみると、有権者の投票参加には、一種のライフサイクルがあることが理解できる。有権者の投票参加は、20代には概して低調であるが、年齢と共に活発化し、40代、50代、60代に盛んになるものと推測できる。70代を過ぎると低下するのは、退職、社会活動からの引退、居住関係、健康上の理由などの要因が考えられるのであろう。

(2) 参議院議員通常選挙における傾向

参議院議員通常選挙においては、20代の投票率は、平成7年（1995年）選挙でついに30%のラインを割り込み、25.15%となった。20代の有権者の投票参加はわずか4分の1となった。

平成7年（1995年）の20代の投票率は、20～24歳で34.4%、25～29歳で37.1%であるから、このアンケート調査では、30%台を下回ってはいない。だが、少ないことに変わりはない。

参議院通常選挙においては、1995年以降、ほぼ同一の推移を示すようになり、年齢階層の増加のしかたは対数的ではなく直線的なものに変化した。

(3) 自治体の選挙における年齢と投票率の傾向

地方自治体選挙においては、次の図のような現状である。

統一地方選挙の年齢と投票率の関係は、2010年の参議院通常選挙の場合と似ている。ただし、全体に若い世代の投票率は、より高い。

直近の3つの選挙を通じて確認できることは、投票率の頂点となる70歳前後より若い世代ほど投票率は低い傾向にあるということであり、しかも、20歳代の有権者の投票率が大変に低いということである。それは、弾道型の放物線のようなカーブを描く。その年齢による投票率の変化は、いつの時代にも一定なのではなく、大きく変動してきた。

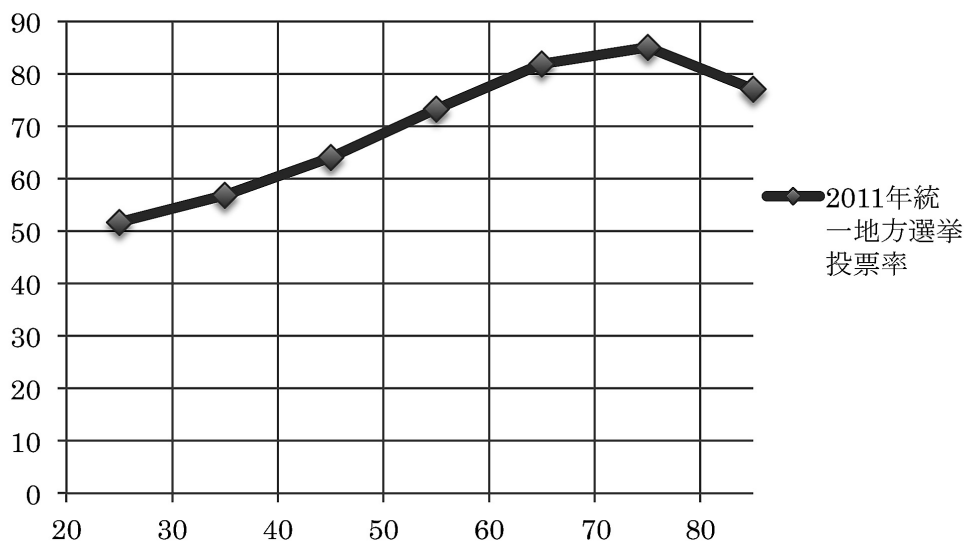


図7 2011年統一地方選挙における道府県議選投票率の年齢段階別推移

第17回 統一地方選挙全国意識調査－調査結果の概要－平成24年1月30p.のデータによる。

時代により、年齢による投票率の変化が変化しているなら、ある同一の世代が、満20歳で有権者となって最初の投票率は、その最初の投票から後の選挙での投票率の伸びにどのような影響を与えるだろうか。衆議院議員総選挙について、これを観察することとした。

図3において、衆議院議員総選挙で20歳代で選挙権を得た年代がその後どのようにその投票率が変化したかは、その10年後程度後の総選挙での一つ上の年代層の投票率として反映されている。それゆえに、図3の各年代層の投票率が描く折れ線が10年ごとに交差する点をつなげた曲線がそのある年代層の有権者の投票率の推移として捉えて、それほど誤差はないであろう。この推移曲線を図8に示す。

図8から、特定の年代層の有権者は、それぞれ固有の投票率の推移をしていると考えられる。20歳代において高い投票率を示す年代は、その後も高い状態で推移し、20歳代で低

い投票率を示す年代は、その後も低い状態で推移するように思われる。

そうであるなら、20歳代の若年層の投票率の低下傾向は、将来に向けて全体の大きな投票率の低下への悪循環となるおそれがある。

20歳代の若者がなぜ投票に行かないのかについて、これまで見たところでは、二つの要因があることが分かる。一つは、若者だけでなく、全世代において、戦後65年の長い期間を通じて投票率が下がっていること、次に、戦後のどの時代においても若者の投票率は低いことである。また、20歳代の若者とそれより高齢の世代との格差は、ある時期に急に拡大した。若者はいずれその投票参加の態度を引き摺りながら年を経ていき、このような現象が、現在の全体の投票率を低下させてきているのである。

若者の投票率の極端な低下は、現在の有権者の政治離れという現象の、先鋭で重要な指標であるといつてよい。

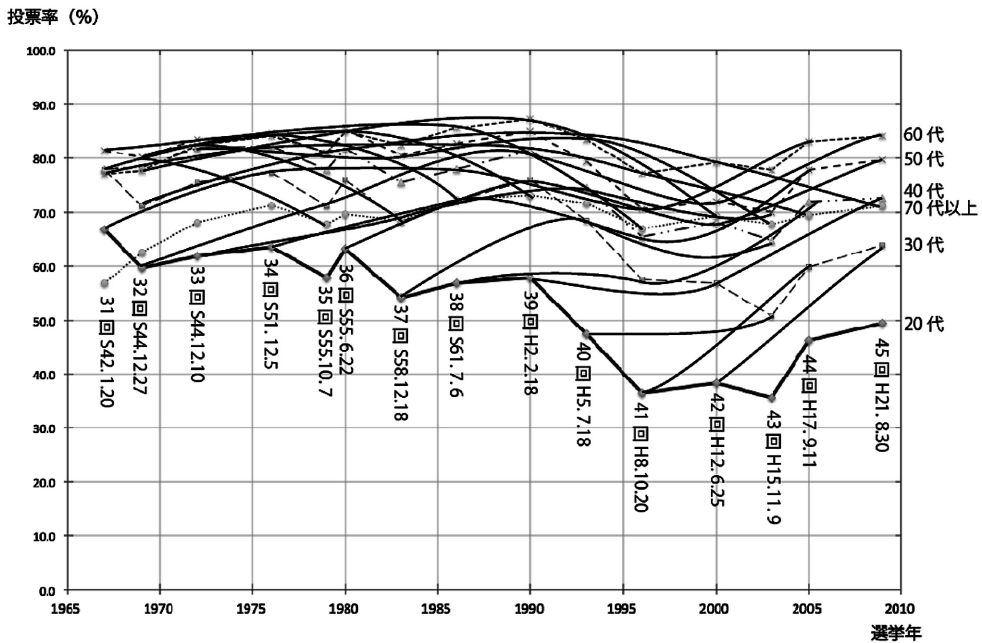


図8 衆議院議員総選挙における各年代層投票率の経年推移

本図は、図3から総選挙において20歳代有権者層のその後の10年間隔での投票率の軌跡をプロットしたものである。

原データ：明るい選挙推進協会「衆議院議員選挙年齢別投票率の推移」

<http://www.akaruisenkkyo.or.jp/070various/071various/377>

(2) 投票率低下及び若者の投票参加啓発への行政の対応等

①政府の対応

日本政府においても、投票率の低下については、1970年代から憂慮すべき問題となってきたおり、たとえば、昭和61年（1986）1月31日の自治省選挙部長発各都道府県選挙管理委員会委員長宛の通知では、次のように、管下市町村選挙管理委員会に通知し指導するように要請している。

(3) 昭和61年度明るい選挙推進重点事項 三 投票参加の呼びかけ

最近の各種選挙における投票率の低下は著しいものがあり、これを向上させるための対策がしゅうび(ママ)の急となっている。

このため、選挙は国民にとっては、最も重要で基本的な政治参加の手段であ

り、民主政治の健全な発達のために投票率向上のための対策を検討、推進し、有識者が棄権することのないよう常時、各種媒体の利用等によって周知宣伝を行うとともに、選挙に際しては、有権者に対し投票参加の呼びかけを強力に行うものとする。

さらに、若者世代の投票率の向上を考慮したものであろうか、次のように述べている。

四 (略) 地域における明るい選挙推進のための青年リーダーの育成を行うものとする。

しかし、この通知が出された翌年1987年の選挙から町村選挙の投票率の低下が始まり、市の選挙の投票率低下傾向も一層悪化していくこととなった。

総務省は、若者をはじめとする投票率低下、政治離れの対策を検討するため、「常時啓発事業のあり方等研究会」（座長：佐々木教学習院大学法学部教授）を設けた。

同研究会は、検討を行い、2011年12月に、最終報告書「社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して～新たなステージ「主権者教育」」を提出した。

同報告書は、本来的には、明るい選挙推進の常時啓発事業が、選挙浄化という本来の目的については一定の成果があったとし、運動の中心が投票参加の促進に変わっており、その常時啓発の手法や内容が不充分であったとし、特に20代の投票率の全体からの乖離が拡大していることを挙げ、若い有権者には、政治的関心、投票義務感、政治の有効性感覚が低いと見なした。

その原因は、学校教育のあり方にあり、また、政治意識の向上には、大学の果たす役割が大きいとして、大学との連携の確保の重要性を指摘している。

欧米の諸外国の活発な政治教育の実情と比較し、日本では、教育基本法第14条第2項「法律に定める学校は、特定政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治活動をしてはならない」とする教育の政治的中立性の要求が「非政治性の要求」と「誤解」され、「過度の抑制が働」き、児童生徒に対して、「早い段階からの、自分が社会の一員であり、主権者であるという自覚を持たせる」教育が充分に行われてこなかったとした。

そこで、これからは、社会の問題を自ら考え、自ら判断し、行動していく新しい有権者が求められていると結論づけた。改正教育基本法（平成18年）は、「公共の精神に基づき、主体的な社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」を掲げており、そのようなシチズンシップ教育の一翼を常時啓発活動が担うべきだという。そのために、大学

やインターネットを介して若者の政治意識の向上を図り、ポスター・標語・模擬投票・出前トークなどを通じて子ども達の意識を醸成し、明るい選挙推進協議会の活動の活性化を図るべきだと提言している。

こうした国の「主権者教育」の必要性の主張に基づいて、各都道府県では、選挙管理委員会と任意団体の明るい選挙推進協議会が、事業を進めることとなっている。

国の内部研究会による意見が中央省庁の方針に昇華し、国から都道府県に通知され、都道府県がその外郭団体と連携して啓発事業を実施していくというあり方は、じつのところ、旧態依然とした中央統制のしくみの典型なのであり、大きな問題がある。実施主体に本当の主体性を認めない国家の方針が、そもそも民主的な主権者（シチズンシップ）を育てる仕組みとして適切なのかという疑問はある。また、主権者教育を怠ってきたのは、主として国の、教師による生徒への政治参画教育を抑制する教育の方向性にあったのであり、政府の従来の政策に疑問は多々ある。とはいえ、現在、主権者としての意識と行動規範を身につけるための地域において何らかの行動を起こすということは、日本という国の国民にとっても、自治体にとっても確かに必要ではあろう。

②栃木県における対応

総務省の通知を受けた栃木県選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会は、平成24年（2012）3月12日、平成24年度栃木県明るい選挙推進運動要領を決定した。

その中では、総務省の前記研究会最終報告書で提唱された「主権者教育」の理念等に基づき、事業を推進することとし、県内の市町にはそれまで行ってきた「一団体一行動運動」を呼びかけることとした。特に、投票率の低下が懸念される若年層への啓発に積極的に努めることとされた。

県内の若者対象の啓発事業としては、学校教育との連携を図りながら政治・選挙の知識の普及・情報提供を行うこと、話し合い学習を中心として進めるための青年リーダー等の養成、広告媒体の活用（ラジオのスポット広告「20歳のわたしへ」、とちぎテレビの30秒CM、下野新聞の広告などが行われる。

学校教育との連携は、従来行ってきた、明るい選挙啓発ポスターコンクール（主催は財団法人明るい選挙推進協会）の実施、啓発カレンダー作成、小中学校の児童生徒向けの選挙啓発冊子「選挙のはなし」の作成・配布、中学3年生を対象にした「20歳のわたしへ」というメッセージをはがきに書いてもらい、選管が5年後有権者になるときに送付するという事業を継続していく。

新規事業として、投票箱など選挙で使用している用具を貸し出し、選管事務局職員が選挙の意義を説明する生徒会役員選挙支援事業を行うこととした。これは、かねて出前授業を構想してきたが、実際には、カリキュラム上、学校の授業にはなかなか参入できなかったという事情があるようである。

③ TEPの設立と活動

各都道府県においては、都道府県選挙管理委員会、市区町村選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会との合同で、常時選挙啓発活動を行ってきた。若者の選挙啓発については、それが深刻な問題であるため全国の各地域で、様々な取組が行われている。

栃木県においては、若者のうちで、大学の学生に対して、選挙啓発団体の結成を促している。県選挙管理委員会は、白鷗大学の学園祭で啓発活動を行い、その直接の効果として、学生が自発的に集まり、全県に先駆けて、平成22年（2010）12月から、選挙啓発団体「栃っ子！ 選挙プロジェクト」（通称TEP（Tochikko Election Project）が活動を開始した。TEPは、平成23年（2011）4月1

日に正式には団体として発足した。構成メンバーは法学部、経営学部の学生約30人である。団体の目的は、単純明快に「県内の20代の投票率をアップさせること」である。このような団体に、20代学生が、自発的に参画することは、若者が単純に無関心なのではなく、政治・選挙に参加する意識は高いということを証明するものでもあるだろう。

現在までの活動は、栃木県選挙管理委員会資料によれば、以下の通りである。

2011年4月の県議会議員選挙において、県選管の投票日周知用テレビCM、映画広告の企画・出演を行い、これはとちぎテレビ及び宇都宮のシネコンで放映されている。

そのほか、選挙の勉強会、青年リーダー研修会参加、関東各都県の他の若者団体との意見交換、大学祭等での啓発活動、新有権者向けテレビCMの企画・出演などの常時啓発活動を行っている。その活動は、白鷗大学内に止まらず、小山市での統一地方選挙の投開票事務への従事、選挙意識アンケートの配布・回収をするほか、小山高専学校祭、小山市農業祭、宇都宮大学大学祭における啓発用のティッシュ配布を選管と合同で行っている。これらは、県選管、市選管などと協働の行事であるが、平成24年1月20日にはメンバーが哲学カフェを開催する等の主体的な試みを展開している。文末に、撮影されたCMの絵コンテを、栃木県選挙管理委員会のご厚意により掲載しておく。

3 アンケートでみる若者の投票行動とその背景

(1) アンケートの実施

上記のような実情を踏まえて、2012年1月1月21日、白鷗大学法学部において、学生を対象に公職選挙での投票に関するアンケートを実施した。

対象者は、行政学、地方自治法及びゼミナール（地方自治・行政）を受講している学生中、

あらかじめ趣旨を説明しこれに賛同した者であり、任意かつ無記名として、プライバシー保護に留意して行った。

表1 アンケート回答者について

総数	113 人
2 年生	26 人
3 年生	61 人
4 年生以上	26 人

調査票及びその主な回答結果の集計は、文末に添付しているとおりである。

(2) 選挙権の有無

いうまでもないが、現在、公職選挙の選挙権は、日本国民でかつ年齢満20年以上のものに認められている。現行の衆議院議員及び参議院議員の公職選挙に関する選挙権は、憲法第15条1項の「成年者による普通選挙」が保障され、その具体的な選挙権年齢は、公職選挙法第9条1項により年齢満20年以上の者である。

地方公共団体の長及び議員等の公職者の選挙権を有する者は、憲法を受けて地方自治法第18条により、「日本国民たる年齢満20年以上の者で引き続き3箇月以上市町村の区域内に住所を有するもの」とされ、その選挙制度の詳細な規定は昭和25年に制定された公職選挙法に集約されたため、現在、公職選挙法第9条第2項に同一の規定がある。

アンケートの回答者では、満20年以上のものは110人、未満の者は3人、合計113人であった。満20歳になってから公職選挙が行われたとする者は85人、なかったとする者は28人であった。

アンケートの対象者は、大学2年以上であり、多くの学生は大学2年のときに年齢満20年に達することになる。全てが20歳代であり、外国籍の人の数は本アンケートの性質に鑑み、調査していない。

なお、直近の公職選挙には、次のようなものがある。

表2 アンケートの前に行われた全国規模の公職選挙

2009年8月30日投票	衆議院議員総選挙
2010年7月11日投票	参議院議員通常選挙
2011年4月10日投票	統一地方選挙 都道府県の長・議会議員選挙
2011年4月24日投票	統一地方選挙 市町村の長・議会議員選挙

(3) 若者は選挙に行ったのか

選挙権を得てから公職の選挙が行われたと答えた85人による、経験した選挙とそこで自身が投票に参加した否かについての答えが次の表である。

表 3-1 経験した選挙と投票の有無

	選挙があった	投票した	投票率(%)
市町村議会議員選挙	48	30	63
市町村長選挙	22	12	55
都道府県議会議員選挙	10	6	60
都道府県知事選挙	6	5	83
衆議院議員総選挙	22	18	82
参議院議員通常選挙	17	10	59
合 計	125	81	65

市町村議会選挙の機会が多く、知事選挙の機会がもっとも少ない。それぞれの選挙において、投票したと回答した人が過半数を占め、都道府県知事選挙は回答数が少ないながらほとんどが投票したと答え、衆議院議員総選挙は82%が投票したと答えた。参議院議員通常選挙についても、59%が投票したと答えた。

ただし、この数値は、そのまま事実として承認することはできない。なぜなら、参議院通常選挙の方が衆議院総選挙の後に行われている以上、経験者数が衆院選より少ないはずはなく、また、3、4年生の数に比べて、これらの選挙があったとする回答の数は少なすぎるからである。明確な記憶がない選挙については、あったと回答しなかった人がかなりあると考えられる。

これは、どの選挙がいつ行われたかについて、

て、明白な記憶がない人が多いということの意味するものと考えられる。実際に投票したなら、それは生まれて初めてか2、3回分の性質の異なる選挙である以上、その記憶は残るだろうから、棄権者が無関心のために記憶にとどめていないという状況がここに現れているのだと推論される。

そのため、この表の投票率の高い値は、割り引いて考える必要があり、実際にはかなり低いと思われる。

(4) なぜ若者は投票にいかないのか

「若者が投票に行かない最大の理由はなんだと思いますか。」という自由記述形式による問を投げかけてみた。全員から回答があった。

その回答を類型化してまとめると次の表のようになる。

表 4-1 若者自身が考える若者が投票に行かない理由

若者が投票に行かない最大の理由は	回答数
政治と選挙に関心や興味がないから	49
政治への不信とあきらめがあるから	20
自分の1票の影響力がないから	19
期待できる候補者がいないから	9
選挙のしくみ・候補者情報の不足	6
選挙制度・政治制度がよくないから	8
義務ではないと思っているから	4
面倒くさいと思っているから	12
若者に責任感がないから	7
仕事・アルバイトを優先するから	4
身近に感じていないから	3
住所が実家にあるから	1

(注)複数に区分できる回答があり、合計数は142となり、113を超えることとなった。

①若者の無関心をその根底にあるとするもの
(計52人)

49人が原因として挙げたのは、若者は「政治や選挙に関心や興味がないから」とするものであった。「身近に感じていないから」(3人)も同じ範疇に入るように思われる。

②若者の政治と選挙への不信がその根底にあるとするもの(計54人)

20人は、若者は「政治への不信とあきらめがあるから」という原因であった。

19人は、若者は「自分の一票の影響力がなから」だとした。

このほか、「期待できる候補者がいないから」(9人)、「選挙制度や政治制度がよくないから」(8人)、なども、現状に対する不信や失望が原因だとする理由付けの範疇に入るように思われる。

③若者の低いモラルがその根底にあるとするもの(23人)

12人は、若者は投票にいくのが「面倒くさい」と思っているから」としている。

「若者に責任感がないから」とするもの(7人)

「義務ではないと思っているから」(4人)

④他の事情があるとするもの(5人)

4名が「仕事・アルバイトを優先するから」とし、1名は自らの住所とアパートの所在地の違いが原因で投票できないとした。

これらの回答から、若者が投票に行かない理由の根底にあるものは、次の様に二つの大きな考え方に分けられるかもしれない。価値中立的に単に無関心とするものと、政治・選挙側に問題があると非難するものである。若者の政治・選挙への無関心を理由としている回答は、政治・選挙と若者層との関係を客観的な距離感として表現しており、そこに何らかの価値観をもって理解しようとはしていない。若者に政治と選挙への不信感を示すものは、政治・選挙の側にあるものに対して、否定的な評価を積極的に行っている。

これに対して、逆に若者側に責任感、義務感のような社会的倫理観にかかわる問題があるという評価をするものは、かなり少ない。

類似の設問が有権者全体についてなされている。

表4-2 2011年統一地方選挙における一般有権者の棄権の理由
(選択式・複数回答)

2011 統一地方選知事選挙での有権者全体の棄権の理由	%
仕事・重要な用事があったから	45.4
病気・体調が悪かったから	11.9
面倒だから	6.8
あまり関心がなかったから	23.9
政策・候補者について事情がよく分からなかったから	14.2
適当な候補者がいなかったから	17.0
私一人が投票してもしなくても同じだから	5.1
選挙結果が予想できるような無風選挙だったから	5.7
選挙によって政治がよくなれないと思ったから	7.4

原データ：明るい選挙推進協会 第17回(平23・4)統一地方選挙 実態調査 平成24年1月

この有権者全体の調査では、仕事又は重要な用事があったからということが45.4%、病気や体調が悪かったからというものが11.9%と棄権理由の過半数を占めているが、本アンケートでは、このような理由を挙げる人は113人中4人だけであった。これは、設問の仕方によるもので、本人が棄権した理由を聞くものか、全体としての投票に行かない理由を聞くものかによって違いが出たものであろう。

この回答を除くと、この明るい選挙推進協会の調査では、「関心がないから」、「適当な候補者がいないから」、「政策・候補者について事情がよく分からなかったから」、「選挙によって政治が良くなれないと思ったから」、「面倒だったから」、「無風選挙だったから」、「私一人が投票してもしなくても同じだから」という順になっている。

20歳代の回答と傾向は似ており、「関心が

ない」というものがやはり最大の理由となっており、そのほかの回答は、政治・選挙への不信感を示すものが多い。

特に、棄権有権者全体としては政党・政治家の情報が選挙において不足していること、適切な候補者がいないという理由付けが多い。

本アンケートでの20歳代の意見では、政治への不信感が非常に強いこと、1票の影響がないことが大きな理由とされていることが全体とは異なっている。

どちらのアンケート調査でも、投票に行かない理由に関しては、政治不信、選挙制度の選択肢の無さ、1票の影響力の無さが問題とされるのである。そうであるなら、「無関心だから」という価値中立的な回答は、有権者の選挙に関する義務感のなさを示すものというより、選挙に対する失望感の表れとみるべきかもしれない。

参考資料

今回のアンケートにおける若者が投票に行かない理由に関する学生の意見

問5 若者が投票に行かない最大の理由は何だと思いますか。

1 関心・興味がないことを挙げるもの 49人

「関心のうすさ。」「無関心。」「政治に余り関心がない事だと思う。」「政治に関心をもっていないこと。」「政治への無関心。」「政治への関心がない。」「関心が湧かない。」「政治に関心がない事。」「関心がないから。」「政治に関心がないから。」「関心がない。」「政治に対する関心の無さ。」「政治に関心がないこと。」「政治への無関心。」「政治に無関心で、時間もまたない。」「政治に無関心だから。」「政治への関心の薄さ。」「関心がない。」「政治に無関心。」「政治に関心がないから。」「政治に関心がないから。」「関心がないからだと思います。」「政治に関心がない。」「選挙や政治への無関心さだと思います。」「政治への関心の低さ。」「政治・行政に関心がない。」「興味がないから。」「興味がないこと。」「興味がない。」「興味がない。」「まだ政治というものに興味がない。」「政治に興味がない。」「政治に興味がない人が多い。」「政治に対する興味がないから。」「興味がない。」「1興味がない。」「政治に興味がない。」「興味がないこと。」「興味関心があまりない人が多いため。」「興味、関心の薄れ。」「政治に興味関心がないから。」「政治そのものに興味や関心が薄いので、選挙に行かないのだとおもいます。」

「興味や関心がないこと。」「興味・関心がない。」「選挙に興味がないから。」「興味がないため。無関心。」「興味がないことだと思います。」「関心、興味がないから。」「政治に興味・関心が薄い。」

2 選挙の仕組み、候補者の情報を知らないからとするもの 6人

「選挙の内容がよくわからない。」「わかりにくい。面白くない。」「知識がない。無知なこと。」「立候補者のことを知らないため、興味が湧かない。」「適任者が判断できない。政治をよく知らない。」

「親子関係が良好でないと、20歳になって投票に行ったり促されることがないし、自覚もないし、会場行っただけの進め方などが分からないから、一人で行く気が起きず、結果、「ま、いっか」という感じになるのでは。」

3 若者の社会参加意識に問題がある 10人

「個々人の主体性のなさ。」「責任感がないから。」「自分が何もしなくてもどうにかなるだろうと。」「自分が選挙権を持ったという自覚が足りないから。行くこともかつこう悪いと思っています。それが興味が湧いて持たないようにしています。」「選挙に対しての意欲、意識のなさ。自分くらいは投票しなくてもいいという安易な考え。」「あとは、私達一人一人が目先の問題を解決するのに手がいっぱい、参加することに手が回らない。」「不況などの深刻化について、若者は表面的にしか認識していない。自身の生活がある程度満足できており選挙に行かないのでは。」

「自分には余り関係がないと思っている人が多いのだと思います。」「身近な事だと思っている人が少ない。」「政治が若者にとって身近なものではないと感じるから。」

4 義務ではないからとするもの 4人

「義務化されていないから」「選挙の重要性と義務であることを理解していない。」「誰が権利と義務を持つかの不明確さ。」「投票は権利であって義務ではないから。」

5 面倒だからとするもの 12人

「面倒くさいから。」「面倒だから。」「面倒。」「行くのが面倒。」「投票をしに行くのが面倒くさいのだと思います。」「投票することを面倒に思うこと等。」「面倒だからというのが最大の理由だと思う。」「政治に関心がなく面倒だから。」「役所に行くのが面倒。車が渋滞する。」「投票所に行かなければならないこと。」「おそらく「めんどくさい」という意見が多数を占めているからだと思います。」「時間が無駄。」

6 用事、アルバイトや遊びを優先するからとするもの 4人

「アルバイト、遊びを優先。私は私用があったので行けませんでした。」「政治に興味がなく、選挙よりも自分の時間を優先してしまう。」「3 時間（ひま）がない。」「日曜日に行きたくないから。」

7 選挙制度や政治制度がよくないとするもの 8人

「トップを直接選ぶのではなく内閣や党を介するという影響の見えにくさ。」

「どちらの政党が政権を取っても国民に利益がないと思うからです。市町村の場合は、誰がどんな人で何をしたいのかを分かっているからだと思います。」「選挙内容が分かりづらいこと。」「その選挙の候補者に投票したら、どう変わるのかがハッキリしていないから。」「市の活動を十分にアピールできていないからだと思う。」「議員を決める投票でも全く役に立たない。」「市が何をやっているか分からない。」「首相も替わりすぎだし、日本の未来に希望が

持てないから。また、不景気がずっと続き、政権もころころ変わるので、信用してないor期待してない。」

8 期待できる候補がいらないからとするもの 9人

「期待できるほどの人物がいらないから。また投票したい候補者がいないから。」「若者だけではないが、興味が湧くような政治家がいらない。」「有能でカリスマ的な政治家がいらない。」「今の政治に期待していないからだと思う。」「期待してない。」「誰がやっても大差ない。」「立候補者自体どんな人かわからないから。その人の意図が曖昧で分からないから。」「ろくな政治家がいなく冷めているから。」「投票したい人がいないこと。」

9 政治への不信感、あきらめが原因とするもの 20人

「結果がどうなろうと変わらないだろうという、政治／政治家への不信感。」「政治に関心がなく、政治家に期待していないから。」「政治家との遠い距離感から来る政治家への不信感。」「現在の政治に余り期待していない。」「どの政党も期待できないから。」「若者に対する政策に魅力や現実性を感じないから。」「政治家の発言と行動が矛盾しているから。」「政治家が年配の方ばかりで、身近に感じられないこと。」「今の政治に期待するところがないから。」「現在の政治に対する不信。まだ20歳に達していないので選挙権はありませんが、一国民として、現在の政治には多くの不満と不信があるため。」「住民の意見が全く反映されていないから。」「選挙結果がすぐに行政に反映されないから。」「私見として、誰が選挙で選ばれようと、大して違いはないと思っているから。」「選挙で投票しても、何も変わらないのではと考えているのだと思います。」「期待していない。」「先ずは、漠然とした政治家の方々に対する不信感があると思います。どこに票を入れても勝手に公約違反をするなど、こちらが何をしても結局は政治家の方々が好き勝手に行動するので、興味や関心が持てないのです。」「マニフェストがあまり実現しないから。」「メリットを感じないから。」「20代は不景気の中何の希望も与えられずに育っており、政府が自分達に何かをしてくれたという感覚が全くないので政府に一種のあきらめがあるためだと思う。若者に利益をもたらす候補者がいないことが原因。」「政治が自分らのために行われると思っていない。触れ合う機会がない。」

10 自分の1票が影響力を持たないと考えるからとするもの 19人

「自分の持つ票の影響力を非常に小さなものだと考えている。」「自分が投票したって結果は同じだし、身の回りの生活が変わるとは思えないから。」「自らの投票で変わらないから。」「自分の1票では、政治は動くわけがないという考えからだと思います。結局、選挙で勝つ人は、選挙前にほぼ決まっているようなものだからとも思います。」「自分の1票で変化があるとも思えないし。」「若者の人数も減少しているため、投票しても、年配の投票数には敵わないこと。」「投票に参加することで社会が変わるとは感じないから。また、自分の票が入ったからといって、社会がそう変わるものではないと思う人が多いのではないのでしょうか。」「自らが1票を投じたとしても、何も変わらないからだと思う。」「2誰が当選しても環境の変化がみられない。」「自らが投票したとしても、何も変わらないだろうから。」「投票したところで大きく変わらない。」「自分が投票しても何も変わらないと思うから。」「誰が当選しても政治に大きな変化は見られない。」「自分一人の意見では大して変わらないと思うから。」「一票の重さがないから!! ないと考えているから!!」「一票一票の影響力が小さいと考えていること。」「自分の1票で政治が変わると思っていない人が多い。」「自分一人が投票した程度で政治や財政が変わらないと感じているのではないだろうか。」「投票に行ったところで誰になっても

大差がないのではという考えが多いと思う。」

11 実家の地域に住所があり、帰れないからとするもの 1人

「用事があり実家に帰れなかった。」

4 若者が考える選挙権の重み

(1) 選挙権を取得することの意義

若者が年齢満20年になり選挙権を初めて持

つことになるとき、国民として選挙権を持つということに、肯定的な感慨ないし高揚感を持っているだろうか。

表 4-1 満20歳になって社会人として選挙権を持つという実感がありましたか

	はい	いいえ	合計
選挙を経験した人	54	31	85
まだ選挙を経験していない人	7	18	25
合計	61	49	110
選挙権なし			3

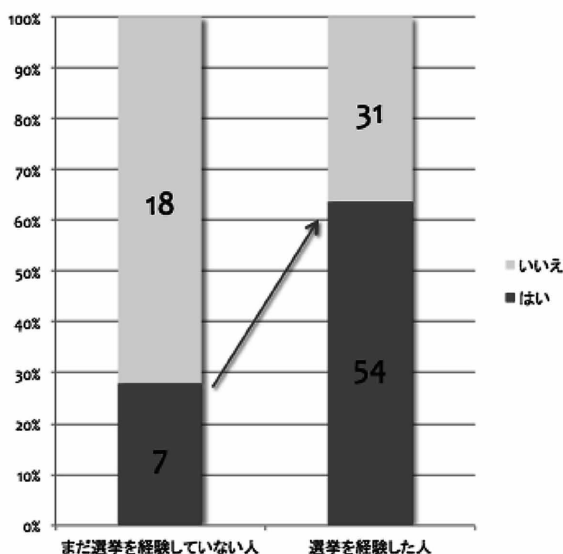


図 4 成人して選挙権をもったという実感があるか

満20歳になったからといって、選挙権をもったという実感を抱く人は3割しかいないが、実際に選挙を体験した人では6割がその実感を抱いている。選挙権を持つという実感は、公民の権利を取得したという意識に他ならない。この選挙権は行使する機会が実際に訪れたときに実感されることが分かる。

(2) 若者は自分の投票の影響力についてどう捉えているか

表 4-2 投票に参加することで選挙結果に影響を与えられると感じますか

	はい	いいえ	NA
選挙を経験した人	27	57	1
選挙を経験していない人	5	23	
合計	32	80	
選挙権なし			3

この設問に対して、多くの若者が自分の投票が選挙結果に影響を与えられるとは思っていないことが分かる。

ただし、回答者112人のうち、選挙を経験していない人は、投票に参加することでその結果に影響を与えられると感じるものはきわめて少なく18%にすぎないが、選挙を経験した人では、32%が影響を与えられると答え、選挙経験によりかなり考え方は変わる。

(3) 若者は投票によって社会を変えられるとみているか

前の問に連動するものであるが、選挙における投票の意味は、選挙結果として個々の議員・長の当選、政党の議席数に影響を及ぼせるかどうかだけでなく、そのことを通じて社会そのものを変えられるかどうか、重要な意味をもつ。

若者は、自らの投票参加が社会を変える力があるとみているのだろうか。

自分が投票に参加することで社会が変われると感じている若者は、3割程度と少ない。ただし、選挙を経験した人では、肯定するものが増える。

表 4-3 投票に参加することで社会のあり方が変わると感じますか。

	はい	いいえ	NA
選挙を経験した人	30	55	
選挙を経験していない人	7	18	
合計	37	73	
選挙権なし			3

(4) まとめ

アンケートからは、若者の大半が、選挙権について、公民としての重要な権利と捉えている。その実感は実際に選挙を経験して強まるものである。個々人の1票の選挙結果への影響力については、若者の大多数が影響力があると感じていないことが分かる。その感じ方は、実際の投票を経験することにより、相

当程度改善されるらしい。ただし、2／3の若者は、それでも、自己の1票の選挙結果への影響力を感じていない。

さらに、投票参加が社会を変えることにつながるとは、2／3の若者は感じていないが、選挙を実際に経験することで、かなり考え方に影響があることは、同様である。

5 若者の投票参加に対する規範意識

(1) 若者は投票を義務であると捉えているか

公職に関する有権者の投票参加の意味について、長い間2つの見解が併存している。投票は公民としての義務であるとする公務説と国民が獲得した代表を選ぶ権利であるとする権利説である。日本では、その両方の性質があるとする二元説が通説であり、政府はこの立場で選挙制度を形成してきた。しかし、「住

民」と区別された「公民」という言葉は、戦後、男女の普通選挙が実現したこと等により、法令の用語から消え、日本国憲法では選挙権は基本的人権の条項の一つとして並列的に記述されたため、その性質について多様に解釈する余地が生じた。

現代の若者は、どのように選挙権を捉えているのだろうか。

表5-1 投票することは国民の義務だと思いますか

	はい	いいえ	NA
選挙を経験した人	57	28	
選挙を経験していない人	14	11	3
合計	71	39	3
選挙権なし			3

選挙を経験していない人では、義務と捉えているものとそうでないものが半数ずつとなっているが、選挙を経験した人では2／3が義務だと答えている。

基本的に、若者の多くは、選挙で投票に参加することが国民（有権者）としての義務であるという認識に立っていることが分かる。

(2) 若者は投票することを権利として捉えているか

権利だと思う若者は、まだ選挙がない人で

7割、選挙を経験した人では8割を超えている。つまり、投票は権利であるという意識が大変強く、選挙を経験することでその意識はさらに強まるようである。

このことは、権利だから投票に行かない(棄権が生じる)という見方ができることを意味しており、投票率の向上策としてしばしば論じられる棄権者に対する不利益措置・ペナルティを課す解決策が、本質的に現代の若者の選挙権に対する意識と一致しないことを示唆するものである。

表5-2 投票することは個々人の権利だと思いますか

	はい	いいえ	NA
選挙を経験した人	72	12	1
選挙を経験していない人	20	5	3
合計	92	17	4
選挙権なし			3

(3) 棄権に対する罪悪感

若者は、棄権をすることに対して、どの程度罪悪感を感じるのだろうか。この問題は、選挙権が義務であるとしても、それを履行し

ないことがどの程度の意味をもつのかについて、若者の義務意識の強さを知るためのものである。

表5-3 投票に行かなかったとしたら罪悪感を感じますか

	はい	いいえ	NA
選挙を経験した人	29	54	2
選挙を経験していない人	6	19	3
合計	35	73	5
選挙権なし			3

大多数の若者は、投票に行かないとき罪悪感を感じていないことが分かる。

ただし、選挙を経験していない人では、罪悪感を感じるとしたのはわずか2割であったが、選挙を経験した人では3割を超えている。選挙を経験することは、選挙が棄権してはならない程度の強い意義があるものだと考える人を増やすようである。

(4) まとめ

過半数の若者は、選挙について、その公務的側面と権利的側面の両面があることを肯定している。それはいずれも選挙を経験することでより強まるようである。そして、権利性についての意識が公務の意識より卓越している。棄権についての罪悪感が薄いのが、それは、若者が選挙権を権利としてより強く捉えているためであると考えられる。

6 若者が親近感を持っている選挙はなにか

まず、第1順位がどこに集中しているかをみよう。市町村長選挙を選んだ人が62人と圧

倒的に多い。その後は市町村議員選挙が続ки、都道府県知事選挙と衆議院総選挙は1割程度の人が挙げている。都道府県議会議員選挙と参議院議員通常選挙は、ほとんど選ばれない。

次に、順位ごとの最頻値でもその順位付けができる。第1位の最頻値を得たのは市町村長選挙であり、第2位は市町村議会議員選挙、第3位は都道府県知事選挙、第4位は都道府県議会議員選挙、第5位は衆議院議員総選挙、第6位は参議院議員総選挙であった。

これらの選挙への親近感の選択は、投票率と非常に強い相関がある。親しみのある最も身近な選挙では投票率が高く、親しみのない大きな規模での選挙のそれは低い。衆参の国政選挙には、若者は、親近感を持っていない。

これに対して、明るい選挙推進協会が実施した第17回 統一地方選挙全国意識調査-調査結果の概要-（平成24年4月）では、全国の有権者全体について、関心のある選挙はどれかという問に、56.9%が衆議院議員総選挙を挙げ、次に多いのが30.7%の市町村選挙、28.4%の都道府県知事選挙、23.5%の参議院

表6-1 どの選挙に親近感がありますか。親しみのある選挙から順位を付けて下さい。

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
市町村議員	24	48	14	8	9	7
市町村長	62	32	3	5	3	5
都道府県議員	2	4	26	52	10	16
都道府県知事	10	15	48	25	12	0
衆議院議員	10	3	15	10	66	6
参議院議員	2	8	5	11	9	75

議員通常選挙、22.5%の市区町村議会議員選挙、最後が11.4%の都道府県議会議員選挙という順になっており、順位付けはかなり異なっている。親近感と、関心とは一致しないらしい。「関心のある選挙」としては、選挙情報の多い国政選挙が優越し、次に地元で情報の多い市町村選挙がこれに次ぐということなのであろうか。

7 若者は選挙についてどこで学んだか

(1) 小学校の教育

ここでの設問の趣旨は、実際に選挙教育がどこでなされたか、小中学校と高等学校のいつどんなカリキュラム上の事項が教授されたかではなく、若者自身が、いつどこで習ったと実感しているのかを調べようというのが趣旨である。

小学校で学んだとする人は62人あり、その教科は圧倒的に「社会科」である。その学年として挙げたのは、6年36人、5年22人、4年7人、3年2人で、学年を特定しない者が11人あった。5年次と6年次の両方を挙げた人が14人、そのほかの組み合わせが数人あった。なお、公民、普通科、道徳などの回答もあった。

以上から、小学校では、特に5、6年次に学習したという意識が強く残っていることが分かる。

(2) 中学校の教育

中学校で学んだとする人は、74人であった。1年のとき社会等で習ったとする人は14人、総合などで習ったとする人が2人であった。2年のとき社会科などで習ったとする人は18

人、歴史などで習ったとする人は5人、投票箱を使って体験したという人が1人いた。3年に公民等で習ったとする人は43人、総合や講演会などで学んだとする人が6人いた。このほかに、習った学年を示さないものが11人あった。

以上から、中学校では、3年の公民での授業で学んだことが非常に多くのこっており、歴史を通じても学んでいることが分かる。一方、総合や講演会が多少の記憶を残していることも分かる。ただし、いつどのような学習をしたかについては、時間が経過しているせいか、なかり曖昧で「記憶がない」とする人もあり、科目名の曖昧さなどがかなりみられる。

(3) 高等学校の教育

高等学校で学んだとする人は、66人であった。1年のとき現代社会等で学んだとする人は27人、2年のとき現代社会で学んだとする人は13人、日本史等その他の科目で学んだとする人は9人、3年のときに政治経済で学んだとする人は13人、公民や現代社会で学んだとする人は11人、その他が4人であった。このほか学年を示さないものが現代社会3人、公民4人、政治経済3人あった。

以上から、高等学校では、中学校より詳しい選挙関連の内容を、現代社会で多くが学び、3年のときに政治経済と公民で学んだことを記憶している。

(4) 学校教育で選挙のしくみは理解されたのか

小中学校及び高等学校で、若者達は選挙の仕組みを学んだかについて、確認した。

表7-1 それぞれの選挙の仕組みを習いましたか。

はい	いいえ	NA	はいの割合(%)
98	10	5	86.7

回答者の86.7%が選挙の仕組みを学んでいるだろうか。
 だとしている。その内容は、良く記憶されて

表7-2 もっとも印象が残っているのは、いつのものですか。

小学校	中学校	高校	その他
11	48	44	10

若者は、中学校と高校の教育をもっとも印象深くみているようである。高等学校の詳細な内容よりも、中学校での教育の印象が強いことは、栃木県内で行われている立志式同

様、社会に対する物心の付く時期と重なっていることから、理解できるかもしれない。

ではその教育の効果はどの程度あったのだろうか。

表7-3 それぞれの選挙の仕組みを覚えていると思いますか。

よく覚えている	ある程度覚えている	あまり覚えていない	NA
2	59	49	3

59人(52%)は、ある程度覚えているとし、49人(43%)の人はあまり覚えていないとした。よく覚えていると答えた人はわずか2人であった。回答した若者達は自らの選挙制度の知識について、やや自信がないように見える。

高等学校の「現代社会」の教科書をみると、たしかに選挙制度のしくみは、そのしくみが明確に分かるほどには書かれていない。実際にニュースで問題になる定数問題や選挙区問題、並立制の構造、政党中心の立候補制度、制限の多い選挙運動制度などを理解するには記述が不十分に思われる。過去の中選挙区制や参議院の全国区制・地方区制などと比べて現在の仕組みは複雑化しており、地方選挙の制度との関連性も分からないなど、若い有権者からみて、戸惑いが多くなるとしても不思議ではない。現在の選挙制度について、問題があると思うのは次の点である。

- わかりにくい制度
- 朝令暮改

- 合理性のないしくみ（覚えられないし納得できない）
- 有権者と候補者・政党の距離が広がったしくみ
- 立候補に有権者は関与していない
- 説明の不足（選挙制度、候補者の情報が少なすぎる。外国のように投票用紙に解説がついていないか）

さらに教科書の内容を調べてみると、次の様な状況であることが分かった。

中学校社会科教科書「新しい 公民」（東京書籍平成23年検定）でみると、A4版215pの中で「選挙のしくみと課題」は、見開き2pのみであり、選挙制度の説明はわずか14行であった。地方自治の選挙制度についてはわずかに議会議員や長が住民の選挙で選ばれるという記述がある。しかし、この程度の内容では、日本の選挙の仕組みを理解できることになるとは到底いえない。

高等学校教科書「倫理」（東京書籍平成19年検定）には選挙の項目はない。

高等学校教科書「政治・経済」（東京書籍平成19年検定）には、選挙制度は3pの記述があり、内容はおおむね妥当であるものの、衆参の選挙制度のしくみについて、わずか10行しか記述がなく、地方自治における選挙制度は中学校と同程度の内容の記述しかない。

したがって、これらの教科書の記述内容では、日本の選挙制度の仕組みを理解するために必要な情報を生徒が得ることはできないと思う。とくに、地方選挙の仕組みについてまったく触れていないのは、相当に問題である。

ただし、参考書である「最新ダイナミックワイド 現代社会」（東京書籍2006改訂3版）では、3pの中にさまざまな情報が詰め込まれており、衆参の選挙制度の仕組み、重複立候補・惜敗率などという問題制度、諸外国の選挙制度比較など、ある人が立候補を決意し当選するまでの必要条件と選挙過程など、本来必要な情報がある程度分かるようになってい

(5) 小学校におけるポスター募集の参加

都道府県の選挙管理委員会、市区町村選挙管理委員会及び財団法人明るい選挙推進協会、明るい選挙推進協議会は、毎年度、小中学生と高校生に対して明るい選挙啓発ポスターのコンクールを行い、選挙啓発に努めている。これは大変長い歴史を持つ行事である。栃木県の応募作品の優秀作を見ると、小学校1年生から高校3年生まで、「未来を変える」「一票が変える未来」「未来への切符がかがやく明日へ」「一緒にかえよう、日本の未来」「日本をつくる」「選挙はみんなが主役

希望のつみかさね」「投票よろしくおねがいします」「選挙にいくよ」「選挙にいかなくちゃ」「日本の復興のために」などの文言と、人の笑顔、田植え、樹木、賑わう都市、まつり、虹、レール、議場、選挙カー、投票箱への用紙の投函などがデザインされている。鮮やかな暖色系を使うものが多く、時事的な問題も

描かれているものがある。選挙の本質が、これらのポスターにはよく表現されている。端的に言えば、そこにあるのは、選挙と幸福な社会・生活との因果関係の主張である。その画面は、生徒達の幸福感があふれているように感じられる。

かなり抽象的な選挙と社会の関係性についてのイメージなので、選挙と政治への危機感、選挙が人及び政策の戦いであることは抽象されており、人々を選挙について考えさせ、投票に誘う訴求力があるかどうかは、また別の問題があるかもしれない。

アンケートでは、小学校で選挙啓発ポスターを描いたかどうかを尋ねた。

選挙啓発ポスターを描いたことがあると答えた人は14人だった。

選挙啓発ポスターを描いた経験のある人のうちで9人が、投票したと答え、2人が投票しなかったと答え、選挙権を得てからまだ選挙がないとしている人が3人あった。選挙啓発ポスターを描いた人の投票率は、全体よりかなり高かったことが分かる。

納税ポスターのコンクールもあり、これを描いたことのある人は11人で、全体の10%だった。そのうち8人は両方のポスターを描いている。

ポスターを描いた経験のある人の数は多くないので因果関係については触れないが、描いた人については選挙権を得てから投票参加の意識も高いようである。

8 若者から見た政治家像

(1) 若者は政治家をどうみているのか

選挙は、主権者が代表者を選ぶしくみであり、代表者は主権者の負託を受けて社会公共の維持改善のために立案し決定する役割を担っている。その代表者である政治家を若者はどのように捉えているのだろうか。

表8-1 現在の政治家の実行力に期待することがある

はい	いいえ	NA	はい(%)
13	99	1	11.5

政治家の実行力に期待することがあると答えた人は、わずか11.5%という驚くべき数値になった。87.6%の回答者は、政治家の実行力には期待していない。これは、民主党政権成立以後の状況や3月11日以降、現在の政治の実態を反映しているのだろうが、果たして継続的な現象なのかどうかは分からない。

では、行政機関（官僚制度、内閣・首長部局など）との関係で、本当に有権者の代表達が立法し企画できているかどうか、政治主導で行政を行えるだけの能力があるのかという問題を前提に、代表者に通常人より高い能力があると思うかを尋ねた。

表8-2 政治家の立法行政能力は普通人より高いと思いますか。

より高い	同じ	より劣る	NA
48	50	11	4

政治家の立法行政能力が普通人より高いかそうではないか、より高いとした者は42.5%、普通人と同じだとした人は44.2%、普通人より劣るとした人は9.7%であった。若者は現在の政治家達が基本的に必要であるはずの立法と行政に関する能力を、人並みかやや優れているという程度に感じているようである。さらに、普通人より劣るとする人が

これほどいるということにも驚かされる。

次に政治家には、基本的な立法と行政に関する能力も必要だが、広く科学的な専門知識がある人材も揃っていることが、現代の多様で専門的な判断が必要とされる行政国家課した世界では必要であろう。そこで、政治家に、科学的な専門知識がある人がいるかどうかという感想を尋ねた。

表8-3 政治家には科学の諸分野の専門知識がある人がいると思いますか

はい	いいえ	NA	はい(%)
52	60	1	46.0

肯定する人はやや少なく、否定する人がやや上回った。若者は、それが事実かどうかは別として、政治家を科学的な意味での専門知識のある人の集団だとはみていないようであ

る。

では、政治家には、政治力、世の中を変えられる能力があるかどうか、についての認識はどうであろうか。

表8-4 政治家には世の中を変える力があると思う。

はい	いいえ	NA	はい(%)
60	52	1	53.1

回答者は、政治家の世の中を変えていく力については、やや肯定する人が多かった。そうであるなら、その力は世の中を良くする方

向で使われていると思うか、その印象を尋ねた。

表8-5 政治家は世の中のためになることをすると期待できる。

はい	いいえ	NA	はい(%)
20	90	3	17.7

政治家が世の中のためになることをすると期待できると答えた人はわずかに17.7%であり、そう考えない人が大半を占めている。政治家が世の中の役に立つと期待できないとい

う人が79.6%もいるなら、若者は政治家に対してどのような好悪の感情を持っているのだろうか。

表8-6 一般に政治家は好きですか嫌いですか。

好き	一概に言えない	嫌い	NA
1	83	28	1

三択式の問に対して、一概に言えないとする人が72.5%を占め、個別具体的に考える姿勢を示しているが、嫌いとした人は28人あるのに好きとした人はわずか1人だった。さら

に、この好悪の感情の背景となるべき政治家の印象を、政治家に関する象徴的な言葉、「改革」と「利権」の択一として尋ねてみた。

表8-7 政治家に対する印象を選んで下さい。

改革	利権	NA	改革(%)	利権(%)
25	86	2	22.1	76.1

政治家に対し、よいイメージである「改革」を選ぶ人は22.1%、悪いイメージである「利権」を選ぶ人は76.1%であった。圧倒的に悪いイメージを持っていることが分かる。

政治家にこのような印象をもっているなら、若者は人としての政治家をどの程度信用しているのだろうか。

表8-8 一般に政治家の言行は信用できますか。

信用できる	一概に言えない	信用できない	NA
0	52	60	1

政治家の言行を信用できると答えた人は一人もいなかった。「一概に言えない」という個々具体の例で考える人が46.0%、明確に信用できないとした人が53.1%あった。能力に

関する質問より、人間としての信用に関する質問の方が否定的な捉え方をする人が多くなることが分かる。

9 若者の選挙と投票における判断

(1) 選挙での投票判断の時期と基準

若者は、どのように選挙での投票行動を決定するのだろうか。

まず、選挙を経験したと答えた85人に対して、選択する候補者や政党は、固定的なものかどうかを大まかな捉え方として尋ねた。

表9-1 選挙では、投票すべき候補や政党は、投票所に行く前に決まっていますか。

はい	いいえ	NA	はい(%)
58	23	4	68.2

回答者の68.2%は、投票所に行く前に、投票する相手を決めているが、27.1%は決めていない。

では若者は何を基準に投票する候補者を決めるのか。これは、自由記述に委ね、回答者の自然な発想を尋ねることとした。

表9-2 選挙では、何を基準に投票する候補者を選びましたか。

候補者選定の基準	人数
1 マニフェスト・公約	12
2 政党	10
3 家族・知人・地元の評価	8
4 提示した改革の内容	7
5 候補者の思想・発言・演説・活動	6
6 雰囲気・印象	6
7 信頼できるかどうか	5
8 自分が知っている人	5
9 若さ	1
10 消極的な選択理由（悪情報の少ない方、不利な方、消去法）	3
11 基準はない	2
12 投票はいつも白紙	1
合 計	66

若者の候補者選定の基準は、かなり多方面に分散している。これは、この設問の対象選挙を限っていないことも関係しているように思われる。

候補者選定の基準がかならずしも固定化していないのかもしれない。もし、欧米諸国であるなら、国政選挙も地方選挙も、政党とそのマニフェスト・公約に集中するはずである。とくにヨーロッパでは、政党とその政策は基本的に密接にリンクしている。中選挙区制での日本でもそうだった。

しかし、現在の日本の国政選挙では、平成6年の政治改革により、衆議院議員選挙の小選挙区制化にともない、政党体制は保守型の二大政党制と小政党によるものとなったため、二大政党のマニフェストは本質的に似たものになり、行政改革と規制緩和を主張するのが普通であり、小泉郵政選挙での郵政民営化と公務員数削減、民主党の月5万円子ども手当支給・高校無料化・高速道路無料化など、ポピュリズム的な内容に変化した。

一方、地方選挙では、特に首長選挙では候

補者による届出制であり、政党は、これを支持するだけで、政党の相乗り、無所属、市民派などの形になることが普通である。そのため、有権者は政党ではなく信用できる人なのか、知人なのかといった基準で選択することになる。

この設問では、それらが混然となって回答されたように見える。

(2) 政党の選択と根拠となる情報

回答者の若者の73%は、支持政党を決めていない。表9-2では、マニフェスト、公約、政党などが選択の基準となっているが、政党への固有の支持はみられない。

選挙制度には、大別して小選挙区制と比例代表制があり、かつての中選挙区制は準比例代表制と呼ばれるものであった。比例代表制や中選挙区制（準比例代表制）では、有権者は支持政党が固定しているものであるが、小選挙区比例代表並立制では、小選挙区制がその骨格をなしているため、ほぼ必ず二大政党の一方を選ばざるを得ないこととなる。その

二大政党は、日本ではいわゆる保守型二大政党制となっていて、その政策ないし公約は基本的に似ており、ダウنز・リニアモデルに従って、よく言えば政策中心の選挙、政権選択の選挙となり、実際には、政策の小さな違いの中で競い合うことにより、互いの政策の中間層を取り合う。そのために、二つの政党は、ますます似た政策を打ち出すことになる。小選挙区制を採用している典型的な国家であるイギリスでは、そもそもの社会的な属性によって二大政党の一方を支持する志向が、ある程度固定しているが、日本では、多くの勢力が抜けていった自民党は小泉郵政選挙の際に性質が変わり、左右の政党の断片から構成された民主党もまた、政党の基本的な性格が判然としないため、有権者がどちらの政党を支持すべきかの基準は、マニフェスト等で示された政策によることになるのだろう。

では、マニフェスト・公約の内容は、小選挙区制の時代に20歳を迎えて有権者となった若者に届いているだろうか。

表9-3 支持する政党は決まっていますか。(113人全員)

はい	いいえ	NA	はい(%)
26	85	2	23.0

表9-4 国政選挙での政党のマニフェスト・公約は読んでいますか。(113人全員)

	はい	いいえ	NA	はい(%)
マニフェスト	29	82	2	25.7
政党の公約	30	81	2	26.5

回答者のじつに3/4は、政党のマニフェスト・公約を読んでいないと答えている。

本来、政党や候補者が、選挙に臨んで、その選挙の有権者団に対し、当選後や選挙後の実現を約束する約束を公約といい、イギリスにおいて、冊子形式で政党が選挙民に配布し

ているものを特にマニフェスト（宣言文）と呼んだ。日本では、戦後、各政党は、衆議院総選挙、参議院通常選挙、統一地方選挙の度に、冊子形式の公約集を作成したが、それは、政党にとっての選挙に際しての指針であり、候補者が購入して選挙活動で利用する目的の

ものであり、一般には配布されないものだった。マニフェストは、イギリスの政治慣行を真似、むしろ一般有権者に文書として訴える目的で作成されるものである。実は両者の区別はあいまいである。

国政選挙は、少なくとも3年前の衆議院議員総選挙と2年前の参議院議員通常選挙があったはずだが、マニフェスト選挙といわれていたにも関わらず、これを目にすることはなかったようである。ヨーロッパであれば、各政党は、街の中に各自のポストを設け担当

を置きマニフェスト・政党公約を配布したりするのであるが、日本では、選挙運動自体大きく規制されており、そのようにはなっていない。したがって、新聞やテレビでマニフェスト・公約が紹介されても、政党自身が作成したマニフェスト・公約自体は、有権者にはなかなか届かないのである。

マニフェスト・公約を直接観ることができない若者は、どこから選挙・政治に関する情報を得ているのだろうか。

表9-5 新聞は毎日読んでいますか。テレビのニュースや政治に関する報道番組はみえていますか。インターネットで政治・社会に関する情報を検索することはありますか。(113人全員)

	はい	いいえ	NA	はい(%)
新聞を毎日読む	29	82	2	25.7
テレビのニュース・政治報道	98	13	2	86.7
インターネットでの政治・社会検索	52	60	1	46.0

回答者の若者のうち、新聞を毎日読む習慣のある人は25.7%しかいない。テレビ(86.7%)が、もっとも大きな情報源となっている。ただし、インターネットでの政治・社会に関する検索も46.0%あるので、情報源としては大きな比重があることがわかる。インターネットの役割の大きさは、若者の政治的環境の特徴である。

(3) 若者の政治に関する周辺環境

ときの政治へのある人の考え方は、その属

する社会での考え方と切り離しては考えにくいものである。人々は、その地域社会の最小の単位、友人関係や家庭での談論等において、共通の考えを生み出してきたはずである。そして、そうであるからこそ、人々は候補者を立て、特定の政党や候補を応援してきたのである。しかし、現代においては、若者達が政治談義で議論を沸騰させるというような光景はほとんど見られない。現代の若者においては、政治と選挙に関する共通認識が生まれる素地は確保されているのだろうか。

表9-6 同世代の友人と政治の話をすることはありますか。(113人全員)

よく話す	たまに話す	余り話さない	NA
3	48	61	1

よく話しているのは、全体の2.6%に過ぎず、たまに話すは42.5%で、余り話さないが54.0%だった。ここから、若者達は、同世代

の友人間でも政治に関する話（議論）をあまりしないことが分かる。

表9-7 家では、選挙で投票する人や政策に関して話しますか。

よく話す	たまに話す	余り話さない	NA
5	45	62	1

家庭内でも同じ傾向がみられる。つまり、現代の若者は、政治・選挙について、友人間でも、家庭内でも語り合う場を充分持っていないように見える。

(4) 選挙時の主要な情報源

選挙時に、選択すべき候補者や政党についての直接的な情報を、どこから得ているか。

表9-8 選挙においてあなたの情報源は何ですか。(113人対象)

選挙情報の発信源	チェックした人数
ポスター	32
選挙カー	20
選挙公報	10
テレビ	73
新聞	34
家での会話	21

このほかに自由記述欄を設けたところ、インターネットの情報6人、街頭での演説2人、候補者の訪問1人の回答があった。

ここに掲げた選択肢は、じつは公職選挙法上の選挙運動内容（候補者ポスター、選挙運動用自動車、選挙公報、政見放送など）と政党の選挙時に認められるCM活動、マスメディアの報道などが混じっているが、媒体として影響力の大きいものを挙げたものである。これによれば、回答者の64.6%がテレビを挙げ、圧倒的に情報媒体となっていることが分かる。このほかに新聞とポスターが影響のある媒体であり、選挙運動用自動車、家庭の会話などがこれに続く。選挙公報はその影響が小さく、知られていないようである。

インターネットは、選択肢に挙げなかった

が、6人がこれを自由記入欄に記載したので、実際にはかなり影響力がある媒体であることが分かる。

(5) 若者の選挙と投票に関する問題点

現代の若者は、多くは中選挙区制の時代のような特定の支持政党があるという訳ではなく、政策の内容、候補者の好みのような指標で選択をしている傾向が回答では顕著に表れた。しかし、その一方で、多くはマニフェスト等を直接読み確認しているわけではなく、その情報源はテレビのニュース・報道がその主たるものであることが分かった。新聞はテレビに比較して格段に情報源としての役割が低いこと、インターネットが媒体として有力となっていることも特徴である。

さて、このような状況において、若者が、充分な選挙での判断に必要な情報を得られているのだろうか。情報が足りないというのは、投票率が低い理由としても指摘されている。

日本の選挙制度は、選挙運動に関して、世界的に非常に特殊なものになっており、選挙運動は、原則として禁止され、選挙運動期間中に公職選挙法で定めた一定の活動のみを解除される形になっている。その選挙運動も、選挙公営と引き替えの形で種類を制限され、諸外国のように活発な選挙活動を有権者と一体となっていくというものはにくいものになっている。選挙運動ができる期間は、交通

の発達、マスメディアの発達等を理由として、次表のように短縮を繰り返してきた。これは、法改正の実情からいえば、与党、大政党と現職者にとって都合が良かったからそうしたのであり、政治家のお手盛りの制度改正に過ぎない。しかし、それは有権者と新たに参入する候補者や政党との間の交流の機会が減らされるということにほかならない。現在の選挙制度では、有権者は、その選挙に関して、十分な情報を得られるようしくみにはなっておらず、また、候補者とふれあい意見を交わす場が不足した状況で投票が行われている。若者は、そのような情報不足の中で選挙権を得て、投票に臨んでいる。

(参考資料)

表9-9 戦後の選挙運動期間の日数短縮改正の推移

西暦	47年	50年	51年	52年	56年	58年	62年	69年	83年	2012現在
衆議院	25	30		25		20			15	12
参議院	25				25		23		18	17
知事		30		25					20	17
県議		30	20		15			12	9	9
政令市長		20							15	14
政令市議		20			15			12	9	9
市長		20		15	10				7	7
市議		20		15	10				7	7
町村長		20		10	7				5	5
町村議		20		10	7				5	5

10 若者と政治の空間

(1) 若者と公職候補者のつながり

有権者が候補者と面識がないという現状は、選挙のあり方としておかしいのではないだろうか。代表者は同じ生活空間の中から選

ばれるべきではないのか。若者は、候補者は、そもそも自分であってもよいはずだ、と考えるのだろうか。若者と政治家とのつながりについて検討する。

表10-1 若者と候補者とのつながりの有無

	はい	いいえ	NA	はい(%)
候補者の中に個人的に知っている人がいますか。	27	84	2	23.9
候補者と直接話したことがある。	24	87	2	21.2

候補者と個人的に面識があるという回答は23.9%、直接会話した経験があるという回答は21.2%であった。若者の大多数は、公職の候補者と面識がない。これは、民主主義としては、おかしいことであるかもしれない。少なくとももともと身近な存在である市町村の長と議員の候補者は、有権者と日々接しているべきものであろうが、若者との間にそのような社会的な関係がみられない。

明治期の民権運動においても、戦後民主化の際にも、その主役は、若者であり、戦後民主制においては、青年団から市町村の政治の担い手が生み出され、それらが後に党人派として国政を動かしていった。これに対して、現在の日本の選挙の実態は、そのしくみがそのまま高齢化していき、地域の若者層から政

治家が選ばれて育っていくという環境が整っていないようである。

有権者、特に若者と応答性のない政治は、十分に民主的であるといえるのだろうか。

本来、民主主義は政治的意思決定を民衆が行うしくみであり、代表民主制においては、有権者は、自分のできるだけ身近な人物を代表者として政治的意思決定の場に送り込もうとするものであり、その代表者を争うのが選挙であるはずである。

それならば、帝国議会が開設されたときや戦後民主制が始められたときのように、若者は、候補者と一体感をもち、あるいは自ら候補者となり、あるいはその仲間を立候補させたり応援したりする、主体的な政治進出の意欲を見せないものであろうか。

表10-2 若者の政治進出への態度

	はい	いいえ	NA	はい(%)
自分の代表者としてふさわしい候補がいると感じたことがありますか。	9	101	3	7.1
できれば政治家になってみたいと思うことがありますか。	20	91	2	17.7
友人・知人を議員や長にしたいと思うことがある。	16	96	1	14.2
公職の選挙運動の応援をしたことがある。	7	105	1	6.2

自分の代表者としてふさわしい候補がいると感じた回答者は7.1%しかおらず、89.4%が「いいえ」と答えた。現状の候補者の中に自らの代表者たりうる者を見いだせていないということであろう。自ら政治家になってみたいと思うことがあるとした回答者は、17.7%あり、低い数値ではあるが、予想していたよりは高い数値であった。一方、友人・知人を議員や長にしたいと思うことがあるとした回答者はこれより少なく、14.2%だった。若者同士での選挙のネットワーク化は、まだ先のこともかもしれない。

公職の候補者の選挙運動を応援したことがある人は、6.2%しかいなかった。候補者側も、若者を選挙活動のなかに充分取り込めて

いないようである。両者の間には隔たりがある。多くの若者がまったく積極的に参加していない選挙運動なのである。

11 若者は学校でどのような選挙体験をしてきたか

(1) 学校で行われている選挙

積極的に選挙に立候補し投票に参加するには、社会的なトレーニングも重要であると思われる。生徒会とその代表の選挙は、学校が生徒の自治とその代表民主制を認めるものである。それは、社会における代表民主制のイメージの原型となるだろう。では、そこで学校内での選挙について、どんな印象をもったのだろうか。

表11-1 学校内での選挙の体験についての質問事項

	はい	いいえ	NA	はい(%)
クラス委員、生徒会長などに立候補したことがありますか。	42	70	1	37.2
クラス委員や生徒会長の選挙では候補者たちは積極的に立候補しましたか。	43	69	1	38.1
候補者をみんなで推薦したことがありますか。	65	45	3	57.5

これらの回答からは、学校内での生徒会、クラス委員などの選挙が、積極的に行われていないような印象を受ける。こうした選挙の

実態について、一括して全体的な印象を尋ねた。

表11-2 学校での選挙の実態はどのようなものでしたか。

コメントの分類		コメントの例
1 立候補者が少なく、無投票・信任投票的だった	10人	候補者＝当選者。皆やりたくないで押しつけていた。投票の意味がなかった。選択肢がなかった。
2 数人を推薦し多数決投票	8人	候補者を推薦して選ぶ。多数決だった。
3 教師が推薦・指名し、立候補	4人	立候補はなく先生が推薦していた。先生に言われて立候補。教師の指名・推薦。
4 勉強のできる生徒になる	3人	勉強ができそうな人を推薦。頭のよい子になる。成績の良い人を数人挙げて投票した。
5 形骸化していた	2人	高校では実際には形だけであってほとんど選挙はなかったです。学年で生徒会内での候補者順送り。
6 関心がなかった	2人	覚えていない。余り関心がなかったので分かりません。
7 人気者を選ぶ投票	13人	生徒会＝友人が多い知名度の高い人になる。あくまで人気投票。インパクトで投票。同じクラスの人に。友人の数で。生きのいい人に投票。
8 実態を伴う選挙だった	13人	生徒会＝立候補者が活発で演説も一生懸命だった。フェアだった。公平な投票。多くの人の関心が高かった。積極的。ある程度活発だった。投票率はしっかりしていた。
9 手続き的なところに注目しているもの	13人	集会で演説。選挙（朝昼に回る）。高校ではビデオリンク放送で演説、パーティションを切った会場で投票。中学では実際の選挙と同じ道具で。公約を全校生徒の前で述べる。

肯定的な感想は、中学校、高等学校の生徒会の選挙について多く出されている。熱をいれた選挙演説があり、フェアな選挙運動があり、本格的なパーティションを設け、本物の投票箱で投票をするなど、かなり理想的な選挙を行ったことが伺われる。生徒会の選挙は、多数当選制だから、人気投票の傾向が強かったという声があるのは当然だろう。一

方、生徒会のメンバーでの役員の順送りなど、実態が失われ形骸化していたとの声もあるので、全ての学校の生徒会選挙が、代表民主制的な実質を実現しているわけではないようである。

クラス委員に関しては、立候補がなく、無投票、信任投票的な状況に陥っているもの、やむなく教師が指名するのを待つような状況

が指摘されている。中には成績の良い子を教師が候補に指名するというのが、今も行われているところがあるようである。

学校での自治的な選挙の実践は、それが理想的に行われているところでは、選挙に肯定的な印象を強く与えている。そうでない、不活性となったところでは、選挙への不信感を与える結果となるようにみえる。

(2) 選挙管理への関心

選挙は公正な管理執行を行う中立的な機関がなければ成り立たない。選挙管理委員会はそのため長・内閣などの執行機関から独立した行政委員会として設置されている。

若者は、この選挙管理の重要性について、理解しているだろうか。

表12 選挙管理について（113人全員）

	はい	いいえ	NA	はい(%)
学校で選挙管理をしたことがありますか。	24	88	1	21.2
選挙管理の事務を手伝ってみたい。	36	75	2	31.9

回答者の21.2%が、学校で選挙管理を体験したことがあり、31.9%は公職選挙において、選挙管理の事務を手伝ってみたいと回答している。選挙管理の事務には、現在、多くの自治体で若者の啓発をかねて、参加を求めているので、その希望者が多いことは、日本の未来にとって、よいニュースといえる。

12 若者が投票参加するようになるには

アンケートの最後の設問は、端的に、若者が、自分達が投票に参加するために必要だと考える対策はなにかというものである。

表12 どうすれば20代の若者は選挙にいくと思いますか。

事由記載内容の分類	人数
1 若者は政治・政党・政治家・政策がもっと信頼できるものにならなければ選挙にはいかないだろう。	18人
2 若者は、選挙の情報が不足しており、政治、政策、候補者の情報がもっと得られれば選挙にいくだろう。	14人
3 若者は投票方法を現代的に変えたら選挙に行くだろう。	12人
4 若者は、選挙・政治教育の改善をすれば、選挙にいくだろう。	12人
5 若者が求める政策・マニフェストを用意すれば選挙にいくだろう。	9人
6 若者の共感を得られる候補者を用意すれば選挙にいくだろう。	7人
7 若者は、投票の重さを実感できるようにすれば、選挙にいくだろう。	5人
8 若者は、選挙運動を盛んにするなら、選挙にいくだろう。	3人
9 若者はマスコミを操作すれば選挙にいくだろう。	1人
10 若者は現状に満足しているから投票に行かないので、酷い政治になれば投票にいくだろう。	2人
11 選挙にいかない若者は、投票を義務化し、罰則を設けなければいかないだろう。	9人
12 若者は、投票にいくことで何らかのメリットを与えられれば選挙にいくだろう。	9人
13 興味がない若者は、どうやっても投票には結局いかないだろう。	5人
14 そもそも選挙にいくことは、本当にいいことなのか。	1人

もっとも多い回答は、「政治・政党・政治家・政策がもっと信頼できるものにならないといけない」(18人)というものである。若者は、2009年選挙で政権交代が起きたときに現政権が約束した子ども手当、高速道路無料化、ダム建設の中止などの多くのマニフェスト項目、普天間基地の移転公約などがほとんど実現されず、逆に増税論議などを進めている状況を目の当たりにしている。

次に多い回答は、「選挙の情報が不足しており、政治、政策、候補者の情報がもっと得られなければならない」(14人)というものである。現代の選挙制度は、国政選挙の候補者を政党の執行部が決定し、政治資金を国の公的助成に頼るものとなっており、立候補から選挙運動に至る過程で有権者との関わりが大変少ない。制限された選挙運動では、候補者との接点がほとんどない。8の「選挙運動を盛んに」すべきだ(3人)という意見もこれに類する。

3番目の回答は、「投票方法を現代的に変えるべきだ」(12人)というものである。これは、投票所投票方式を変えてネット投票を導入することなどを指すものと、選挙制度の複雑さを指摘するものとあるようだが、選挙制度は、mixed systemからその代表の正当性が原理的に合理的に説明できるものに変更しないかぎり、納得は得られないだろう。ネット投票については、投票の秘密、公正さの確保の点で、公職選挙には馴染まないものと思う。

4の「若者は、選挙・政治教育の改善をすれば」(12人)改善されるとするものは、現在の教育に改善の余地があることを示すものと思われる。選挙と政治に関する学校教育は、最近、制度のしくみは教えているが、その公民として積極的に選挙に関わるための知識・自覚を教えることが少ないとの意見があり、その強化が考えられつつある。ただし、学校教育で政治・選挙に関する積極的な教育を抑制してきたのは、実は政府の方であったように思う。

また、若者が求める政策、公約を政党や候補が示せば投票するだろう、若者が共感できる候補者が現れるなら投票するだろうと考えるもの(合計16人)があり、選挙が若者から遠いところで行われている現状の改善が必要だとしている。そのとおりであろう。

投票を義務化し、投票棄権には罰則等のペナルティを与えればいい(9人)という意見と、投票者に何らかの利益を与えればいい(9人)という意見もある。これらは行政的な臨時的な対処方であるが、選挙権の本質的性格に拘わる重大な変更なので、慎重を要する課題である。投票の義務化とペナルティは、イタリアなどいくつかの国で採用されているが、確かに投票率は高くなる。その一方で有権者登録制にして投票参加をしにくくしている国もある。

この設問は重要なので、自由記述式にした。その全回答を掲げておく。

問50 どうすれば20代の若者は選挙にいくと思いますか。

1 若者は政治・政党・政治家・政策がもっと信頼できるものにならないと選挙にはいかないだろう。18人

- 国民が自分の一票が国政に影響を与えるような政治が必要、マニフェストを簡単に覆すような政治をしては若者の関心はより薄れてしまう。
- 政治家がもっと政策を行っていけばそれに対する関心も湧いてくると思う。どの政党になっても同じような感じならば、政治への関心はなくなると思う。
- 公約を掲げる上でどのようなプロセスでそうなったかをはっきりして貰い、首相及び大臣をそう簡単に交代しないことを、口先だけにしないことで、少しは信用を取り戻し、選挙

に行くと思います。

- 1 政治家が、国民全員が納得できる世の中にしていけば、政治に対する関心が高まっていくと思う。2 若者だけでないのですが、納税の件で、サラリーマンの税負担があまりにも重すぎると思うので、世の中が不公平であると感じる。
- 現在の政治の印象がとても悪いので、もっと国民のために動くという姿勢を見せた方がいいと思う。民主党政権に交代した時の選挙では、日本を変えて欲しいという気持ちで若者が投票に参加したとニュースで聞いたので、国民に期待をもたせるような政治を行うべきだと思う。その期待に応えられるように、政党は政治を行っていかねばならないと思う。
- かたくるしいだけでなく、言ったこと（公約）を実現すれば、自分に行く。
- 口だけでなく行動する人材。
- 本当に信用できる人がいればいくと思う。
- 住民の意見を確実に反映する者がいれば、若者も政治的感心を持つと思われる。
- 政治家が世の中を変える所を見せて下さい。
- 良い政治家が現れること。
- 有能な政治家が増えること。
- 有名人の立候補
- 政治家がきちんと公約を守り、仕事を果たし、日本を少しでも良くすることができれば、若者の政治に対する期待も高まり選挙にいくと思う。
- 国会議員全員が本当に国民のためを考えて行動するようになれば。
- 上の方に立っている自分のことと諸外国のことしか考えていない人間を排除して、本当に、日本と国民の事を考え、且つ、他国に内政干渉されないような人達が上に立てばついてくると思います。
- 本当に信用できる政治家がいれば選挙に行くと思われる。
- いまいち政治家を信頼できないので信頼できる人が欲しい。選挙することに希望を見いだせない。

2 若者は、選挙の情報が不足しており、政治、政策、候補者の情報をもっと得られれば選挙にいくだろう。14人

- よく知っている人が居ると、行く人が増えると思うので、より候補者のことを知ることができるような環境を整える事が必要。
- 立候補者の情報が少なすぎる。
- もっと地域の大学や公共施設などで、選挙について講演会を開くとか、今の政治について学生との意見交換会を開けばいいと思う。
- 政治にもっと関心を持って貰うような政策や仕組みが必要だと思います。民放の国会議員達の討論番組は人気があると思います。（特にそれなりの知識・考えをもって、しっかり意見を言う芸人が出ている番組はより若者に受けがよいと思います。政治課題や政策の進行度みたいなのを毎月インターネット等で公開したり、現場のナマの国民の声を直接訴えられるような仕組みを創るべきだとも思います。
- テレビ等への政治家の露出を多くして、政治をもっと身近なものにすれば、少人数なら少しずつ関心をもつ人を増やせると思います。

- とにかく市町村では何をやっているかを、マスコミを通じて幅広く情報を流し、国会議員などは何を目的としてやっているか大まかでいいから発言して欲しい（マニフェストが分からない若者が多いから）
- 選挙での活動以外にもマスコミやメディアを使い、情報を若い人に傾けるべきだと思う。
- 良くも悪くも（できれば良い方が）どのような政策を行っているのかを、大々的に示して、知ってもらうことが第一歩だと思います。
- 若者が興味をもてるように、もっと候補者について知ってもらうことが必要だと考える。
- 新聞やニュースなどのマスメディアを通じて選挙に行くメリットを伝える。
- 現段階では政治に対して余り興味がわからない、関係ないと思うことが多いので、私たちがそういった話を聞けるような機会があればよいのでは。
- 興味をわかす。
- 政治に対して興味を持てるようにする。
- 関心を持って貰う工夫をする。

3 若者は投票方法を現代的に変えたら選挙に行くだろう。12人

- 行くのではなくインターネットでの投票などに変えればいい。
- インターネット投票などによる簡易化。
- ケータイとかのメールを使って選挙を行う。政治に親近感を与える。
- ネット投票をしっかりと導入。
- ネット等を利用して手軽にできれば便利だと思う。
- 電子投票を可能にすれば、行く人が増えると思う。
- 投票所に行くのが面倒ということもあり、選挙のはがきがきたり、ポストに入れて収集するといったかもしれない。
- 投票所の数を増やす。
- 学生等は学校に投票所を設置する等。
- 会場を明るく。
- わかりにくい。
- 基本的に行く気はないので逆に回収して回ればいいと思う。

4 若者は、選挙・政治教育の改善をすれば、選挙にいくだろう。12人

- 学校教育で政治や選挙に関する授業をもっと行う。
- 10代のうちから選挙の重要性を教えていけばいいと思う。
- 学生時代に学校の行事で選挙があったとしても、そこで彼らが何かが変わったということを実感できていないのだと思う。折角の機会なのだから選挙において自分の一票がどれだけ大きい者かを学生時代に身にしみさせた方がいいと思う。
- 一人ひとりがもっと政治に興味を持ち、1票の重要性をもっと理解すべきである。そのためにも、小学校くらいから、政治や選挙についての教育をもっと行い、小さいときから、政治選挙に対して意識を根付かせることが必要だと思う。
- 小中学校で選挙に関する特別授業をする。（模擬選挙）
- 選挙の時期だけ騒ぐのではなく、普段から学校などでは選挙は自分の意思を政策に反映させる手段だということを意識させるようにしたらいいと思います。自分と無関係ではないと教えなければいけない。

- 政治に関心を持たせる。選挙啓発活動を実施する。(学内などで)
- 市民が選挙権を獲得してきた歴史を子供の頃から教え、選挙権の不行使は、昔の人に対する義務違反だという意識を植え付ける。
- 学校教育で選挙には行くものだと教える。
- 意識改革、権利ではなく義務であると教え込むべきではないのか。学校生活のときに、もっと、関心を持たせるべきである。
- 現代の20代はあきらかに、小学生・中学生の選挙に対する意識付けを行っていくのがいいと思います。
- 政治に興味を持たせる。選挙啓発活動の実施(学内など)

5 若者が求める政策・マニフェストを用意すれば選挙にいくだろう。9人

- 若者が求めている政策をすればいいと思う。
- 若い人が興味をもつような政策(良くも悪くも)をマニフェストに入れて大きく取り上げれば可能性はあると思います。
- 現代の若者が理解出来る明確な公約、マニフェスト。
- 若者に合致する政策(実現性のあるもの)を打ち出すこと。
- 若者が飛びつくような革新的な政策が必要。若しくは逆に、明らかに若い世代の負担が増えるような政策に若者が気づけるような制度を作るといいと思う。池上彰のようなかつ若い人がテレビで話していたらみんな見るかも。AKBが政治解説してみるとか。もちろん偏った刷り込みなしで。
- 政治家が若者の興味を集めるような政策を行い、政治のイメージをより身近でわかりやすいものにする。
- 大学卒業後の雇用を何とかしてもらえれば今の選挙に若者は行くと思う。
- 若者の未来を明るく！ 就職できる!!
- 若者にもわかりやすい公約を掲げる。

6 若者の共感を得られる候補者を用意すれば選挙にいくだろう。7人

- 候補者は高齢層とばかり話をしていたり若者にはしていない感じがある。
- 若者の代弁者がいたらいいと思う。投票率が低いからと行って軽視すると、余計に興味を失ってしまう。
- 20代の超えも聞き、実行してくれるような若い候補者を増やす。
- 20代、30代の人が積極的に立候補し、当選させようと思うこと。
- 若い人がもっと立候補すれば、いくようになると思う。
- 若い政治家を候補に入れ、年寄りっぽいことを言わないこと。
- 若者に、(よい?)政治家がおり世の中が変わるということを証明する。

7 若者は、投票の重さを実感できるようにすれば、選挙にいくだろう。5人

- 自分の票の重さが実感できれば行くと思う
- 自分の身の回りに変化が起きるくらい、影響があれば行くと思う。誰がなっても大して変わらないというイメージを変える。
- 自分の投票で政治が変わると分かれば。
- 投票することで変えられるという意識を持たせること。
- 若者に意識させる。自身にメリットのあることだと思わせる。

8 若者は、選挙運動を盛んにするなら、選挙にいくだろう。3人

- アメリカのように大々的に選挙を行って盛り上げれば、多少は増えるだろう。
- 選挙の推進のためのタレントみたいなものを使う。もちろん、特定の政党を応援するものではなく、選挙に行き、投票することを訴える。正しいからとか、義務だからというのは若者を遠ざけると思う。
- ケータイで選挙活動ができるといいと思う。

9 若者はマスコミを操作すれば選挙にいくだろう。1人

- 単純に投票率を増やすのなら、マスコミを操作する方が早いと思う。今の若者の情報現は基本的にTVなので、TVでマスコミが政治を批判すればするほど政治が頼りなく思え、関心がなくなります。

10 若者は現状に満足しているから投票に行かないので、酷い政治になれば投票にいくだろう。2人

- 選挙に行かなければならないほど政治が腐敗すれば、現時点で何も考えていない有権者も政党や候補者の投票を吟味して投票するのでは。
- 若者が今の日本の政治に納得しているのであれば選挙に行く必要がなくなる。しかし、もっと政治経済の分かりやすい情報を与えれば考えが変化し投票にいくのかも知れない。

11 選挙にいかない若者は、投票を義務化し、罰則を設けなければいかないだろう。9人

- 完全に義務化する、行かないと罰金を科す等の制度を作る。
- 義務にして選挙に行かない者には何らかの罰を与える。無投票という票を作る。
- 選挙に参加しなければならない。参加しない場合、罰を与えるというような法を創れば選挙に行くと思う。
- 教育or罰金＝義務化
- 選挙を義務化して、しっかりと罰則を設けるべきである。
- 行かないと罰を受けるようにしたら。
- 罰則を付ける。
- 法制度で義務化。
- 現状のままでは下がる一方なので、弊害が多いと思うが義務化することも一つの手ではないかと思う。

12 若者は、投票にいくことで何らかのメリットを与えられれば選挙にいくだろう。9人

- 投票した人にはもれなくお金を配布すればいい。
- 行くことにより報酬のようなものがもらえたりすれば行く人が増えると思う。
- 選挙に来たら金一封をあげる。
- 投票にいけばなにか特典がある。
- 投票することの特典（割引券等）
- 選挙にいくとお金が貰えるシステムを作る。
- 税金が減るとか。
- 景品とかをつける。
- また、投票すれば何らかの特典が貰えるような方法が分かりやすくてよいでしょう。余り難解な方法は逆効果です。

13 興味がない若者は、どうやっても投票には結局いかないだろう。5人

- 行かない人は何をしても行かないのでは。
 - 根本、行かない奴は、どうしたって行かない。
 - 難しいと思う。
 - 今の政治家の実態を若者は意外にしっかりみているので、どの人に投票しても同じだと考えるため、選挙に行くくらいなら家でGAMEをしている方がよいと考える為、どうにもできない。
 - まず同世代での会話などに選挙や政治についての話題があがらないので興味も湧かないし、知識もないので難しい。
- 14 そもそも選挙に行くことは、本当にいいことなのか。1人**
- 選挙に行くことが一概にいいことではない。

おわりに

本稿は、栃木県選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会において、2012年2月23日に行われた年1回の講演会での講演内容を元に記述したものである。

最近の公職選挙における若者の投票率の極端な低下は、全国の選挙管理委員会において、重大な危機と捉えられてきた。幾つかの都道府県選挙管理委員会では、その対策を検討し、若者とのコンタクトの道を探ることとなったと聞く。

栃木県選挙管理委員会の話によれば、最近の若年層の投票率低下への対策として、まず、法学部のある白鷗大学において、学生達の自主的な参加のもとに「栃っ子！選挙プロジェクト」を立ち上げ、学生自身による選挙啓発が積極的に行われるようになった。これを基盤として、県内の他大学等にもこのような運動が展開されつつあるとのことである。白鷗大学での学生の活動は、総務省の「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告にも、若者の選挙啓発の活動事例として紹介されることとなった。そして、今回の講演及び協議会委員についてもまた、その学生達が筆者を推挙したとのことで、選挙管理委員会から依頼があり、積極的な学生達の行動に驚きつつもこれに応じることにした。

そのような経緯があったので、講演テーマを若者の投票行動に絞ることとした。アン

ケートを実施してみると、若者の政治的態度は、従来考えられてきたような、ひたすら政治に背を向け無関心な若者というネガティブなイメージとは懸け離れたもっと前向きなものであった。そこに、政治について感受性や応答性のきわめて高い、積極性のある若者像が浮かび上がってきた。それは、政治離れの主要因が、若者側にあるのではなく、現在の選挙制度と政治体制にあることを確信させるものである。政治離れは社会の病理現象といえるが、ある意味では原因があって生じる有権者の健全な反応が若々しい感受性によって増幅されたものであるのだろう。若者を中心として、政治を見放している有権者は、適切な情報の提供又は政治腐敗の是正が多少でも実現する状況となるなら、それに呼応して即座に投票に復帰すると確信するのである。過去2回の衆議院総選挙や昨年の大阪市選挙などをみると、政策的な選択肢が明確であり、強い政治的指導性を期待する政治家が選挙を主導する場合には、その公約が妥当であるかその政治家が信頼できるかは別として、その投票率は大幅に改善するのである。

この講演及び執筆の機会を作ってくれた学生諸氏、包容力と行動力のある栃木県選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会の諸氏、アンケートに快く応じていただいた113名の学生諸氏に心から御礼申し上げる。

附録

1 アンケート質問票とまとめ

2012.1.21 実施 若者の政治参画、投票参加に関するアンケート 質問事項とその結果

調査回答人数 113人

	4年生	3年生	2年生	総計
1 現在の学年をチェックして下さい。	26	61	26	113
2 選挙権年齢(満20歳)に達していますか。	はい	いいえ	はい(%)	
3 選挙権を持ってから選挙はありましたか。	110	3	97.3	
4 どんな選挙がありましたか。 選挙で投票しましたか。	85	28	75.2	
行われた選挙	選挙権を得てから選挙があったとする人			それ以外の人
	行われた	行われな かった	NA	計
市町村議員	48	32	5	85
市町村長	22	58	5	85
都道府県議員	10	70	5	85
都道府県知事	6	74	5	85
衆議院議員	21	59	5	85
参議院議員	16	64	5	85
投票した選挙				
市町村議員	30	49	6	85
市町村長	12	68	5	85
都道府県議員	6	74	5	85
都道府県知事	5	75	5	85
衆議院議員	18	62	5	85
参議院議員	10	70	5	85
5 若者が投票に行かない最大の理由はなんだと思いますか。	(自由記入)			
	はい	いいえ	NA	はい(%)
6 20歳になって社会人として選挙権を持つという実感がありましたか。	61	49	3	54.0
7 投票に参加することで選挙結果に影響を与えられると感じますか。	32	77	4	28.3
8 投票に参加することで社会のあり方が変わると感じますか。	37	73	3	32.7
9 投票することは国民としての義務だと思いますか。	71	39	3	62.8
10 投票することは個々人の権利だと思いますか。	92	17	4	81.4
11 投票に行かなかったとしたら罪悪感を感じますか。	35	73	5	31.0
12 どの選挙に親近感がありますか。親しみのある選挙から順位を付けて下さい。	1位	2位	3位	4位
市町村議員	24	48	14	8
市町村長	62	32	3	5
都道府県議員	2	4	26	52
都道府県知事	10	15	48	25
衆議院議員	10	3	15	10
参議院議員	2	8	5	11
・順位づけの理由は何ですか。	(自由記入)			
13 選挙の制度について、どこで学びましたか。	略			
小学校 年 科目()				
小学校 年 科目()				
小学校 啓発ポスターを描いた(はい いいえ)	はい	いいえ	NA	はい(%)
納税ポスターを描いた(はい いいえ)	13			11.5
	11			9.7
中学校 年 科目()	略			
中学校 年 科目()				
高等学校 年 科目()				
高等学校 年 科目()				
大学 年 科目()				
大学 年 科目()				
	はい	いいえ	NA	はい(%)
14 それぞれの選挙の仕組みを習いましたか。	98	10	5	86.7
15 もっとも印象が残っているのは、いつのものですか。	小学校	中学校	高校	その他
16 それぞれの選挙の仕組みを覚えていていると思いますか。	よく覚え ている	ある程度 覚えてい る	あまり覚 えていな い	NA
	2	59	49	3
	はい	いいえ	NA	はい(%)
17 投票は国民の義務であると学びましたか。	81	31	1	71.7

18 投票が国民主権、住民の権利行使の最大の手段だということを学びましたか。	80	30	3	70.8
19 現在の政治家の実行力に期待することがある。	13	99	1	11.5
20 政治家の立法行政能力は普通の人より高いと思いますか。	より高い 48	同じ 50	より劣る 11	NA 4
21 政治家には科学の諸分野の専門知識がある人がいると思いますか	はい	いいえ	NA	はい(%)
22 政治家には世の中を変える力があると思う。	52	60	1	46.0
23 政治家は世の中のためになることをすると期待できる。	60	52	1	53.1
24 一般に政治家は好きですか嫌いですか。	20	90	3	17.7
25 政治家に対する印象を選んで下さい。	好き 1	一概に言えない 83	嫌い 28	NA 1
26 一般に政治家の言行は信用できますか。	改革 25	利権 86	NA 2	改革% 22.1
27 選挙では、投票すべき候補や政党は、投票所に行く前に決まっていますか。	信用できる 0	一概に言えない 52	信用できない 60	NA 1
28 選挙では、何を基準に投票する候補者を選びましたか。	はい	いいえ	NA	はい(%)
29 支持する政党は決まっていますか。	58	23	4	51.3
30 国政選挙での政党のマニフェストは読んでいますか。	(自由記入)			
31 政党の公約の内容は知っていますか。	はい	いいえ	NA	はい(%)
32 新聞は毎日読んでいますか。	26	85	2	23.0
33 テレビのニュースや政治に関する報道番組はみていますか。	29	82	2	25.7
34 インターネットで政治・社会に関する情報を検索することはありますか。	30	81	2	26.5
35 同世代の友人と政治の話をすることはありますか。	29	82	2	25.7
36 家では、選挙で投票する人や政策に関して話しますか。	98	13	2	86.7
37 選挙においてあなたの情報源は何ですか。	52	60	1	46.0
38 候補者の中に個人的に知っている人がいますか。	よく話す 3	たまに話 48	余り話 61	NA 1
39 候補者と直接話したことがある。	5	45	62	1
40 自分の代表者としてふさわしい候補がいると感じたことがありますか。	○を付した人数(113)			%
41 できれば政治家になってみたいと思うことがありますか。	32			28.3
42 友人・知人を議員や長にしたいと思うことがある。	20			17.7
43 公職の選挙運動の応援をしたことがある。	10			8.8
44 クラス委員、生徒会長などに立候補したことがありますか。	73			64.6
45 クラス委員や生徒会長の選挙では候補者たちは積極的に立候補しましたか。	34			30.1
46 候補者をみんなで推薦したことがありますか。	21			18.6
47 学校での選挙の実態はどのようなものでしたか。	(自由記入)			
48 学校で選挙管理をしたことがありますか。	はい	いいえ	NA	はい(%)
49 選挙管理の事務を手伝ってみたい。	27	84	2	23.9
50 どうすれば20代の若者は選挙にいくと思いますか。	24	87	2	21.2
	9	101	3	8.0
	20	91	2	17.7
	16	96	1	14.2
	7	105	1	6.2
	42	70	1	37.2
	43	69	1	38.1
	65	45	3	57.5
	(自由記入)			
	はい	いいえ	NA	はい(%)
	24	88	1	21.2
	36	75	2	31.9
	(自由記入)			

2 栃木県明るい選挙推進協議会CM絵コンテ

2011年12月27日作成最終版

2012栃木県栃木県明るい選挙推進協議会CM (30秒)

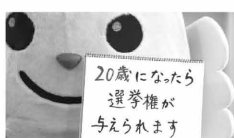
「未来を決めるのは君だ!」篇 パターン1

映 像	備 考	音 声
	【テロップ】 「新成人の諸君! どんな社会にしたいですか?」 【テロップ】 「企画・協力 白鷗大学TEP (栃っ子!選挙プロジェクト)」	(♪ノリのいいBGM) (質問が出るSE)
	スケッチブックを持って 応える学生たちと 周りで聞いている 学生のリアクション	学生1 「ゴミのない街に住みたい」
		学生2 「ありがとうが溢れる 世の中に」
		学生3 「子どもを育てやすい社会」
		学生4 「誰かのために生きる」
		学生5 「お互いに助け合える社会」
	後ろでみんなの様子を見る めいすいくん	女性ナレーション 「未来を決めるのは君たちだ」
	スケッチブックを出す 「めいすいくん」	女性ナレーション 「届けようあなたの思い」
	学生の明るい表情アップに 【テロップ】 「届けようあなたの思い」	女性ナレーション 「届けようあなたの思い」
	めいすいくんと 【テロップ】 「栃木県明るい選挙推進協議会」	女性ナレーション 「栃木県明るい選挙 推進協議会」

2012栃木県栃木県明るい選挙推進協議会CM (30秒)

「未来を決めるのは君だ!」篇 パターン2

映像



備考

【テロップ】
「新成人の諸君!どんな社会にしたいですか?」
【テロップ】
「企画・協力 白鷗大学TEP (栃っ子!選挙プロジェクト)」

スケッチブックを持って
応える学生たちと
周りで聞いている
学生のリアクション

後ろでみんなの様子を見る
めいすいくん

スケッチブックを出す
「めいすいくん」

学生の明るい表情アップに
【テロップ】
「届けようあなたの思い」

めいすいくんと
【テロップ】
「栃木県明るい選挙推進協議会」

音声

(♪ノリのいいBGM)

(質問が出るSE)

学生1
「社会のために働きたい」

学生2
「将来子どもたちが
安全に暮らせる世の中に」

学生3
「親から私そして子へ
安心のバトンを」

学生4
「お互いに助け合える社会」

女性ナレーション
「未来を決めるのは君たちだ」

女性ナレーション
「届けようあなたの思い」

女性ナレーション
「栃木県明るい選挙
推進協議会」